

Ⅲ. 調查結果 母子世帯

Ⅲ. 調査結果 母子世帯

(1) 本人および世帯の状況について

① 年齢

質問1 あなたの現在（平成30年11月1日現在）の年齢は何歳ですか。

[該当する番号1つに○をつけてください。]

表：年齢（％）

		20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	無回答
平成30年度	母子世帯計(n=563)	0.2	1.6	5.9	12.8	21.3	24.7	19.7	10.3	2.0	1.1	0.5
	一般計(n=494)	0.2	1.8	6.7	14.0	22.5	24.9	18.6	8.1	1.6	1.0	0.6
	震災計(n=69)	0.0	0.0	0.0	4.3	13.0	23.2	27.5	26.1	4.3	1.4	0.0
平成25年度	母子世帯計(n=916)	0.4	1.9	7.4	14.8	22.6	27.4	15.9	7.8	1.5	0.1	0.1
	一般計(n=762)	0.5	2.2	8.4	15.7	23.4	27.3	13.9	6.7	1.6	0.1	0.1
	震災計(n=154)	0.0	0.0	2.6	10.4	18.8	27.9	26.0	13.0	1.3	0.0	0.0
平成28年度 (全国)	母子世帯計(n=2060)	0.1	7.8		30.2		48.0		11.5		0.6	1.8

現在の年齢については、全体としてみると「40～44歳」が24.7%と最も多く、「35～39歳」が21.3%、「45～49歳」が19.7%とこれに続く。一般世帯についても全体との傾向と変わりはないが、震災世帯においては「45～49歳」が27.5%と最も多くなっており、「50～54歳」も26.1%を占めている。また、「30～34歳」は4.3%にとどまっており、一般世帯と比べ年齢層が高いことがわかる。

前回調査と比較しても、全体としての傾向は変わらないが、今回調査では震災世帯では40歳以上の割合が80%に達しており、年齢層の高い回答者が多くみられた。

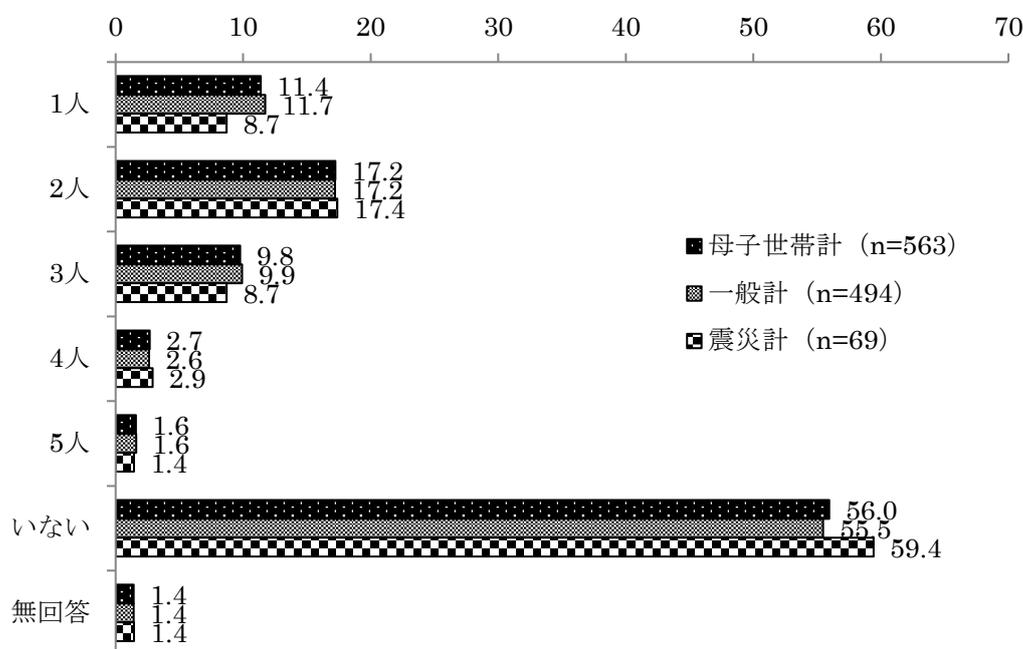
全国調査と比較すると、宮城県は「30～39歳」の回答者が多く、「40～49歳」の割合は小さい。

② 同居している子ども以外の家族

質問2 同居している家族で、あなたの子どもさん以外は何人ですか。

[該当する番号すべてに○をつけ、それぞれ人数を()に記入してください。]

図：同居している家族の人数【平成30年度】



同居している家族の人数については、「いない」(56.0%)が過半数を占め、「2人」(17.2%)、「1人」(11.4%)の順となっている。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「いない」(59.4%)の割合はやや大きく、「1人」(8.7%)の割合はやや小さい。

表：家族構成 (%)

		父母	祖父母	兄弟姉妹	子の配偶者	その他	いない	無回答
平成30年度	母子世帯計 (n=563)	27.4	8.2	9.2	0.5	2.0	56.0	1.4
	一般計 (n=494)	26.7	7.9	9.5	0.2	1.4	55.5	1.4
	震災計 (n=69)	31.9	10.1	7.2	2.9	5.8	59.4	1.4
平成25年度	母子世帯計 (n=916)	40.5	13.2	13.8	1.5	5.3	50.3	1.3
	一般 (n=762)	41.7	13.6	15.1	1.6	5.5	49.2	1.2
	震災 (n=154)	34.4	11.0	7.1	1.3	4.5	55.8	1.9

家族構成については、「いない」(56.0%)が同じく過半数を占め、「父母」(27.4%)、「兄弟姉妹」(9.2%)がこれに続いている。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「いない」(59.4%)や「父母」(31.9%)、「祖父母」(10.1%)の割合が大きく、「兄弟姉妹」(7.2%)の割合は小さい。

前回調査と比較すると、一般世帯・震災世帯ともに「いない」の割合が大きくなっている一方で、「父母」や「祖父母」、「兄弟姉妹」の割合は小さくなっている。

③ 20歳未満の子どもについて

質問3 あなたの子どもさん（平成30年11月1日現在で20歳未満の者に限る。）の生年月を記入し、性別、同居の別、就学・就労状況欄の当てはまるもの1つに○をつけてください。

※修学、修業等のため別居中であっても、授業料、生活費の送金等をし、生計を同じくしている人を含みます。

※6人を超える場合は、欄外に記入してください。

表：生計を共にしている20歳未満の子どもの人数

		1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答
平成30年度	母子世帯計(n=563)	51.2	38.2	7.3	0.7	0.4	2.3
	一般計(n=494)	52.0	37.7	7.5	0.6	0.2	2.0
	震災計(n=69)	44.9	42.0	5.8	1.4	1.4	4.3

生計を共にしている20歳未満の子どもの人数については、「1人」（51.2%）が最も多く、「2人」（38.2%）がこれに続く。一般世帯と震災世帯を比べると、「1人」が最も多いことには変わりはないが、震災世帯の方が「1人」（44.9%）の割合が小さく、「2人」（42.0%）の割合が大きい。

表：中学校卒業後の進路

		高校	高等専門学校	専修学校・各種学校	就労	その他
平成30年度	母子世帯計(n=237)	95.4	2.1	0.4	0.4	1.7
	一般計(n=203)	95.1	2.0	0.5	0.5	2.0
	震災計(n=34)	97.1	2.9	0.0	0.0	0.0

中学校卒業後の進路としては、「高校」（95.4%）が圧倒数を占め、「高等専門学校」（2.1%）がこれに続いている。進学率は97.9%で、就職率は0.4%にとどまった。特に今回調査において、震災世帯の就職者はいなかった。

表：高等学校卒業後の進路

		高等専門学校	短大	大学	専修学校・各種学校	就労	その他
平成30年度	母子世帯計(n=69)	5.8	5.8	29.0	13.0	34.8	11.6
	一般計(n=41)	9.8	2.4	17.1	7.3	46.3	17.1
	震災計(n=28)	0.0	10.7	46.4	21.4	17.9	3.6

高等学校卒業後の進路としては、「就労」（34.8%）が最も多く、「大学」（29.0%）、「専修学校・各種学校」（13.0%）の順となった。進学率は53.6%で、就職率34.8%を上回った。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「大学」（46.4%）、「専修学校・各種学校」（21.4%）の割合が大きく、進学率は78.5%に上る。

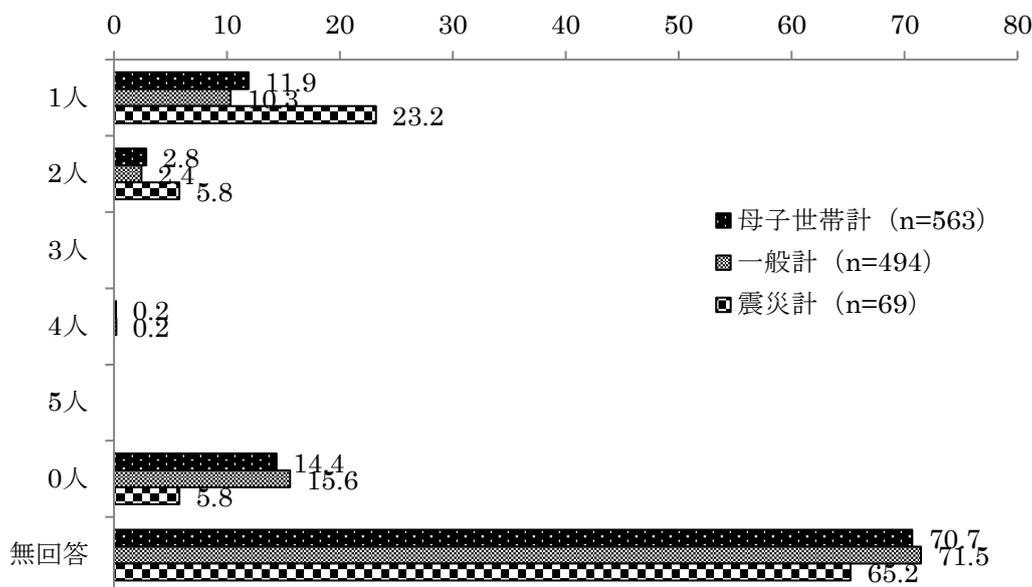
④ 生計を共にしている 20 歳以上の子ども

質問 4 あなたと生計を共にしている 20 歳以上の子どもさんは何人ですか。

[該当する番号すべてに○をつけ、それぞれ人数を () に記入してください。]

※修学、修業等のため別居中であっても、授業料、生活費の送金等をし、生計を同じくしている人を含みます。

図：生計を共にしている 20 歳以上の子どもの人数【平成 30 年度】



生計を共にしている 20 歳以上の子どもの人数については、無回答を除くと「0 人」(14.4%) が最も多く、「1 人」(11.9%)、「2 人」(2.8%) の順となった。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「0 人」(5.8%) の割合は小さく、「1 人」(23.2%) や「2 人」(5.8%) の割合は大きい。

表：生計を共にしている 20 歳以上の子ども (%)

		各種専門 学校生	短大・ 大学生	就職して いる	その他	無回答
平成30年度	母子世帯計(n=563)	0.5	4.8	6.2	14.9	72.8
	一般計(n=494)	0.6	3.8	6.7	16.0	73.7
	震災計(n=69)	0.0	11.6	2.9	7.2	66.7
平成25年度	母子世帯計(n=916)	1.5	4.1	8.4	16.2	72.7
	一般計(n=762)	1.0	3.1	7.9	17.7	73.0
	震災計(n=154)	3.9	9.1	11.0	8.4	71.4

生計を共にしている 20 歳以上の子どもの就学・就業状況については、無回答を除くと「その他」(14.9%) が最も多く、「就職している」(6.2%)、「短大・大学生」(4.8%) の順となった。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「その他」(7.2%) の割合は小さく、「短大・大学生」(11.6%) の割合は大きい。

前回調査と比較しても、全体としての傾向に変わりはない。

⑤ 母子世帯となった理由

質問5 母子世帯になられたのはどのような理由からですか。[該当する番号 1つに○をつけてください。]

表：母子世帯となった理由（％）

		病死	災害、 事故死	その他 死亡	離婚	未婚の母	遺棄	家出、 行方不明	配偶者の 心身障害	その他	無回答
平成30年度	母子世帯計(n=563)	4.3	12.4	1.4	74.8	6.7	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
	一般計(n=494)	4.3	1.2	1.6	84.8	7.7	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
	震災計(n=69)	4.3	92.8	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平成25年度	母子世帯計(n=916)	3.4	17.0	1.0	70.5	7.3	0.2	0.0	0.0	0.5	0.0
	一般計(n=762)	3.8	1.7	1.0	84.1	8.8	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0
	震災(n=154)	1.3	92.9	0.6	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0
平成28年度 (全国)	母子世帯計(n=2060)	8.0			79.5	8.7	0.5	0.4	2.0		0.9

母子世帯となった理由については、全体としては「離婚」が74.8%と圧倒的に多い。震災世帯においては「災害、事故死」が92.8%と群を抜いており、全体としての割合を引き上げた形である。

前回調査と比較しても、これらの傾向は変わらない。

全国調査と比較すると、宮城県は「離婚」(74.8%)の割合はやや小さいが、「死別(病死、災害、事故死、その他死亡)」(18.1%)の割合は大きくなっている。

⑥ 離婚の種類

【質問6は、質問5で「4. 離婚」とお答えの方にうかがいます。】

質問6 離婚の種類は何ですか。[該当する番号 1つに○をつけてください。]

表：離婚の種類（％）

		協議離婚	調停離婚	審判離婚	裁判離婚	無回答
平成30年度	母子世帯計(n=421)	70.8	23.3	0.5	3.8	10.7
	一般計(n=419)	70.6	23.4	0.5	3.8	10.7
	震災計(n=2)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

離婚の種類については、全体としてみると「協議離婚」が70.8%と他を引き離し、「調停離婚」が23.3%、「裁判離婚」が3.8%とこれに続いた。震災世帯で離婚を経験した2世帯はいずれも「協議離婚」(100.0%)で、他の離婚形態はいなかった。

⑦ 母子世帯になってからの年数

質問 7 母子世帯になられてから現在までの年数は何年ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：母子世帯となつてからの年数（％）

		2年未満	2～5年未満	5～8年未満	8～11年未満	11～15年未満	15～18年未満	18～20年未満	20年以上	無回答
平成30年度	母子世帯計(n=563)	9.6	21.1	29.3	15.3	17.9	4.4	1.4	0.5	0.5
	一般計(n=494)	10.9	23.9	20.9	16.6	20.2	4.9	1.6	0.6	0.6
	震災計(n=69)	0.0	1.4	89.9	5.8	1.4	1.4	0.0	0.0	0.0
平成25年度	母子世帯計(n=916)	10.8	35.2	18.9	15.6	13.6	3.9	1.2	0.5	0.2
	一般計(n=762)	12.6	23.4	22.3	18.5	16.3	4.7	1.4	0.5	0.3
	震災計(n=154)	1.9	93.5	1.9	1.3	0.6	0.0	0.0	0.6	0.0

母子世帯になってからの年数については、全体としてみると「5～8年未満」（29.3％）が最も多く、「2～5年未満」（21.1％）、「11～15年未満」（17.9％）の順となった。一般世帯では「2～5年未満」（23.9％）が最も多いが、本調査時点では震災から7年が経過しており、震災世帯で「5～8年未満」（89.9％）と回答した世帯が圧倒数を占めたことから、全体としての割合を引き上げた形である。

前回調査時点では震災から3年を経過していたことから、震災世帯で「2～5年未満」（93.5％）が圧倒的に多く、全体としての割合を引き上げていた形である。

⑧ 母子世帯になった当時困ったこと

質問 8 母子世帯になった当時、最も困ったことは何ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：母子世帯になった当時困ったこと（％）

		生活費	仕事	住居	家事	健康	相談相手	子どもの世話や教育	その他	無回答
平成30年度	母子世帯計(n=563)	55.5	11.1	5.6	1.3	3.0	3.9	13.9	4.2	1.4
	一般計(n=494)	60.3	11.4	5.7	0.7	2.8	2.5	11.9	3.6	1.1
	震災計(n=69)	19.7	9.2	5.3	5.3	3.9	14.5	28.9	9.2	3.9
平成25年度	母子世帯計(n=916)	55.7	8.8	5.6	0.1	1.6	6.8	17.8	2.6	1.0
	一般(n=762)	62.1	9.4	3.8	0.1	1.2	3.0	17.1	2.2	1.0
	震災(n=154)	24.0	5.8	14.3	0.0	3.9	25.3	21.4	4.5	0.6

母子世帯になった当時、最も困っていたことについては、全体としてみると「生活費」が 55.5％と他を引き離しており、「子どもの世話や教育」が 13.9％、「仕事」が 11.1％とこれに続いた。一般世帯で「生活費」（60.3％）と回答した世帯が圧倒数を占めたことから、全体としての割合を引き上げた形であるが、震災世帯では「子どもの世話や教育」（28.9％）と回答した世帯が最も多く、「生活費」は 19.7％にとどまった。また、一般世帯と比べ震災世帯では「相談相手」（14.5％）の割合が多いことも特徴的と言える。前回調査と比較しても、全体としての傾向は変わらない。

⑨ 東日本大震災前の住居状況

質問 9 東日本大震災前の住居の状況は何ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：震災前の住居状況（％）

		持ち家(分譲マンションを含む)	父母等の家に同居	借家(民間の借家・アパート・賃貸マンション)	公営・公社・公団の賃貸住宅	間借り	会社の社宅等	母子生活支援施設	その他	無回答
平成30年度	母子世帯計(n=563)	25.0	33.9	25.9	11.2	1.1	0.7	0.0	2.3	0.2
	一般計(n=494)	21.9	34.8	26.1	12.8	1.2	0.8	0.0	2.6	0.2
	震災計(n=69)	47.8	27.5	24.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平成25年度	母子世帯計(n=916)	23.5	33.7	28.2	10.6	1.1	0.8	0.2	1.1	0.9
	一般計(n=762)	17.5	36.6	29.5	12.2	1.3	0.7	0.3	1.0	0.9
	震災計(n=154)	53.2	19.5	21.4	2.6	0.0	1.3	0.0	1.3	0.6

震災前の住居については、全体としては「父母等の家に同居」(33.9%)と最も多く、「借家」(25.9%)、「持ち家」(25.0%)がこれに続く。一般世帯の傾向は全体と変わりはないが、震災世帯においては「持ち家」(47.8%)と最も多く、「公営・公社・公団の賃貸住宅」はいなかった。

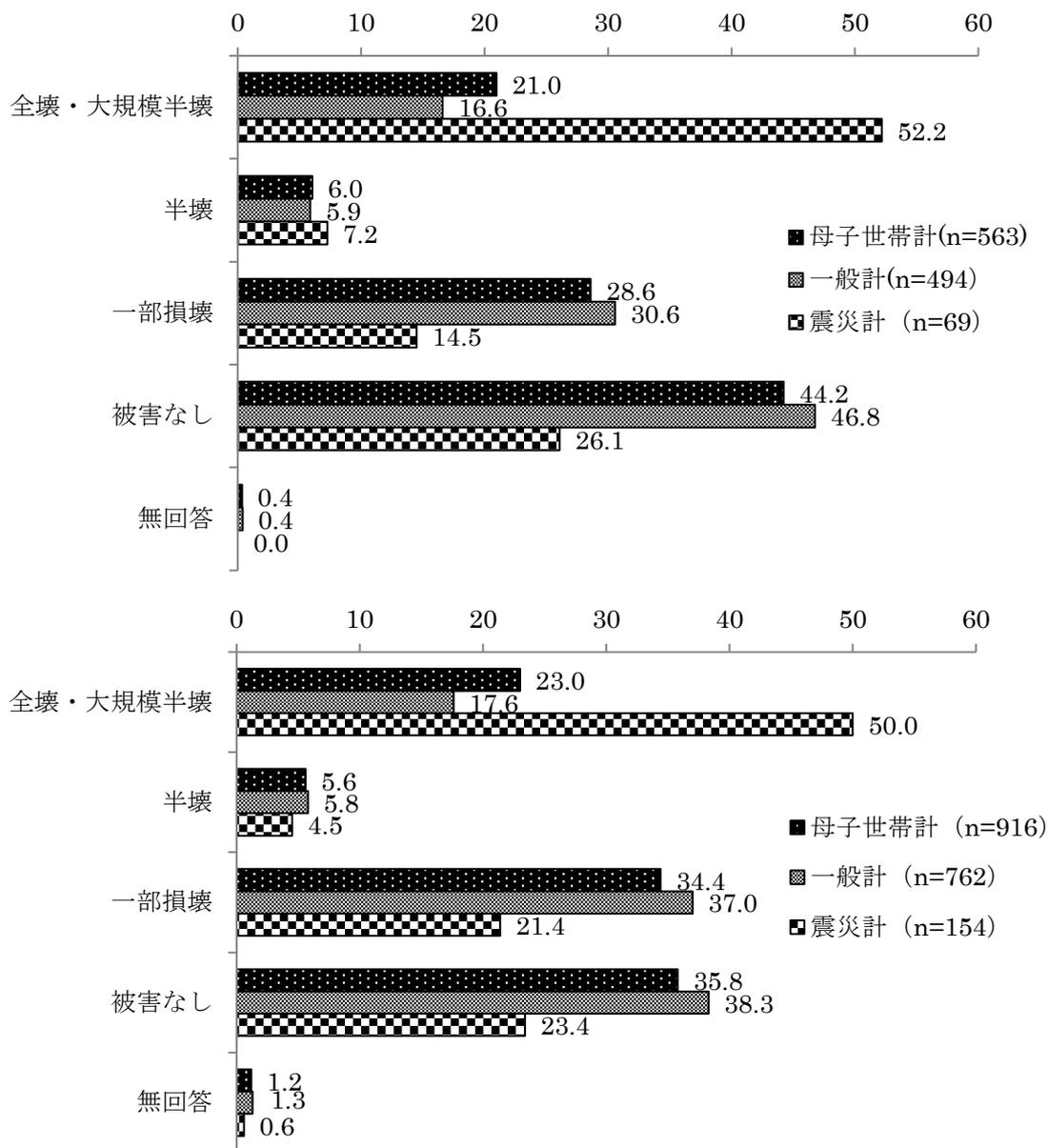
前回調査と比較しても、全体としての傾向に変わりはなく、震災世帯においては依然として「持ち家」と回答する世帯が多い。

⑩ 東日本大震災による住居の被害状況

質問 10 東日本大震災前の住居は、被害がありましたか。【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

図：震災による住居の被害状況（％）

【上：平成 30 年度、下：平成 25 年度】

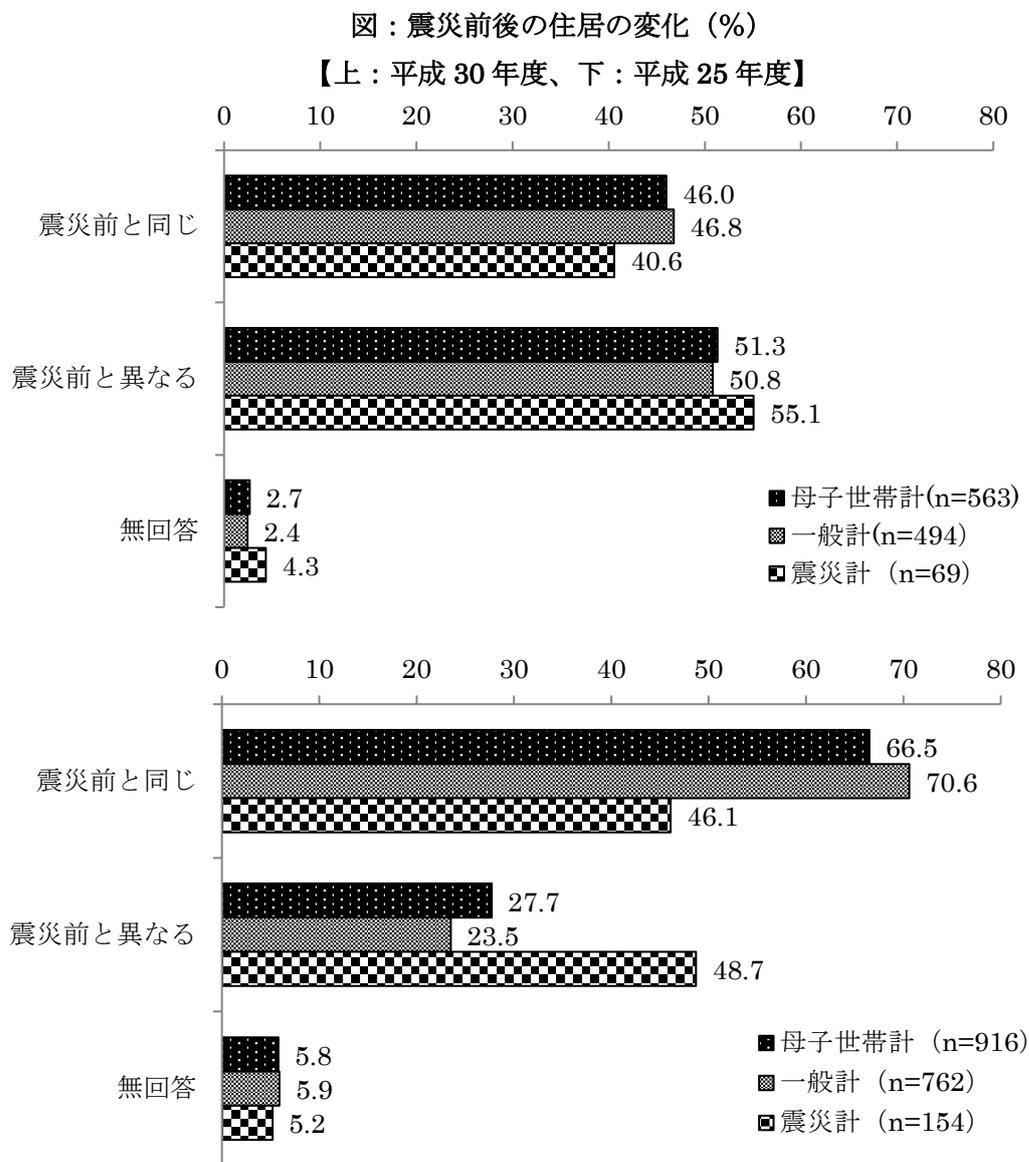


震災による住居の被害状況については、全体としてみると「被害なし」（44.2％）が最も多く、「一部損壊」（28.6％）、「全壊・大規模半壊」（21.0％）の順となっている。一般世帯については全体としての傾向と変わりはないが、震災世帯は「全壊・大規模半壊」（52.2％）が過半数を占め、「被害なし」は 26.1％にとどまった。

前回調査と比較しても、これらの傾向は変わらない。

⑪ 東日本大震災前後の住居の変化

質問 11 現在の住居は、東日本大震災の前と後では異なりますか。異なる場合は、どのような状況ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]



震災前後での住居の変化については、一般世帯・震災世帯ともに「震災前と異なる」(50.8%と 55.1%) が「震災前と同じ」(46.8%と 40.6%) を若干上回っている。一般世帯と比較すると、震災世帯の方が「震災前と異なる」割合が大きく、「震災前と同じ」割合が小さい結果となった。

前回調査と比較すると、震災世帯についてはほぼ同様の傾向がみられたが、一般世帯については今回調査の方が「震災前と同じ」と回答する割合が小さく、「震災前と異なる」と回答する割合が大きくなっていることがわかる。

⑫ 東日本大震災後の住居状況

【質問 12 は、質問 11 で「2. 震災前と異なる」とお答えの方にかがいます。】

質問 12 あなたの東日本大震災後の住居の状況は何ですか。[該当する番号 1 つに ○ をつけてください。]

表：震災後の住居状況（％）

		持ち家を再 建・購入した	仮設住宅・ みなし仮設 住宅	災害公営 住宅	父母や親族 等の家に 同居	借家(民間 の借家・ア パート・賃貸 マンション)	公営・公社・ 公団の賃貸 住宅	間借り	会社の社宅 等	母子生活 支援施設	その他	無回答
平成30年度	母子世帯計(n=289)	19.0	3.1	9.7	24.2	24.6	13.1	0.7	0.7	0.0	4.5	1.4
	一般計(n=251)	13.5	3.6	10.4	24.7	27.5	14.3	0.8	0.8	0.0	4.4	0.8
	震災計(n=38)	55.3	0.0	5.3	21.1	5.3	5.3	0.0	0.0	0.0	5.3	5.3
平成25年度	母子世帯計(n=916)	16.9	33.9	2.0	18.1	18.9	5.1	1.2	1.2	0.0	2.8	0.0
	一般計(n=762)	12.3	32.4	2.8	15.6	24.0	6.7	1.1	1.7	0.0	3.4	0.0
	震災計(n=154)	28.0	37.3	0.0	24.0	6.7	1.3	1.3	0.0	0.0	1.3	0.0

震災後の住居については、全体としては「借家」（24.6％）が最も多く、「父母や親族等の家に同居」（24.2％）、「持ち家を再建・購入した」（19.0％）の順となっている。一般世帯では「持ち家を再建・購入した」が 13.5％にとどまっているのに対し、震災世帯では過半数を占めており、全体としての割合を押し上げた形である。一方で、一般世帯に比べ震災世帯では「借家」（5.3％）や「公営・公社・公団の賃貸住宅」（5.3％）の回答者が少ない。

前回調査と比較すると、一般世帯・震災世帯ともに「仮設住宅・みなし仮設住宅」の割合が小さくなっており、「父母や親族等の家に同居」や「借家」など他の住居形態に振り分けられる形となっている。特に、震災世帯は「持ち家を再建・購入した」との回答が多くなっている。

(2) 就労・経済の状況について

① 母子世帯になる前の勤労形態

質問 13 あなたが母子世帯になる前の勤労形態は何でしたか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：母子世帯になる前の勤労形態（％）

		自営業	常時雇用者 (正規の職員・従業員)	臨時雇用者 (パートを含む)	労働者派遣 事業所の派遣社員	会社などの 役員	家事手伝い (家族従業者)	内職	その他	無職	無回答
平成30年度	母子世帯計(n=563)	3.7	33.2	31.6	2.8	0.5	4.6	1.1	1.2	20.4	0.7
	一般計(n=494)	3.2	33.6	31.2	3.2	0.4	4.5	1.2	1.2	20.6	0.8
	震災計(n=69)	7.2	30.4	34.8	0.0	1.4	5.8	0.0	1.4	18.8	0.0
平成28年度 (全国)	母子世帯計(n=2060)	2.8	24.4	41.5	2.2	0.5	2.0	2.4		23.5	0.7

母子世帯になる前の勤労形態については、一般世帯・震災世帯ともに「常時雇用者」と「臨時雇用者」が3割程度で、「無職」も2割程度あった。一般世帯と震災世帯の傾向は大きく変わらない。

全国調査と比較すると、宮城県は「パート・アルバイト等」(31.6%)の割合が小さいのに対して、「正規の職員・従業員」(33.2%)の割合は大きい。

② 勤労状況の変化

質問 14 母子世帯になったことで勤労の状況は変わりましたか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：勤労状況の変化（％）

		仕事は 変わらない	転職した	同じ職場内 で別の仕事 に変わった	仕事を 辞めた	仕事に 就いた	その他	無回答
平成30年度	母子世帯計(n=563)	31.1	31.4	3.4	6.6	22.9	2.8	1.8
	一般計(n=494)	31.2	32.2	3.4	5.5	23.7	2.6	1.4
	震災計(n=69)	30.4	26.1	2.9	14.5	17.4	4.3	4.3
平成25年度	母子世帯計(n=916)	35.3	23.1	2.1	6.6	23.0	7.8	2.2
	一般計(n=762)	34.9	24.8	2.0	4.5	26.1	5.6	2.1
	震災計(n=154)	37.0	14.9	2.6	16.9	7.8	18.2	2.6

母子世帯になったことでの勤労の変化については、全体としては「転職した」(31.4%)が最も多く、「仕事は変わらない」(31.1%)、「仕事に就いた」(22.9%)がこれに続いた。一般世帯に比べ震災世帯は「転職した」(26.1%)や「仕事に就いた」(17.4%)の割合が小さく、逆に「仕事を辞めた」(14.5%)が多い結果となった。

前回調査と比較すると、今回調査の方が「仕事は変わらない」の割合がやや小さい一方で、「転職した」の割合がやや大きい形となっている。一般世帯に比べ震災世帯で「仕事を辞めた」が多い傾向に変わりはない。

③ 転職理由

【質問 15 は、質問 14 で「2. 転職した」とお答えの方にうかがいます。】

質問 15 転職した主な理由は何ですか。【該当する番号 2 つ以内（主なもの）に○をつけてください。】

表：転職理由（％）

		収入がよくない	勤め先が自宅から遠い	健康がすぐれない	仕事の内容がよくない	職場環境になじめない	労働時間が合わない	社会保険がない又は不十分	休みが少ない	身分が安定していない	経験や能力が発揮できない	自営業等で就業していたが離職したため	その他	無回答
平成30年度	母子世帯計(n=177)	46.9	17.5	4.5	2.3	6.2	21.5	16.4	4.0	6.8	2.8	2.8	16.4	0.0
	一般計(n=159)	48.4	17.0	5.0	1.9	6.3	23.3	15.7	4.4	6.9	1.9	3.1	14.5	0.0
	震災計(n=18)	33.3	22.2	0.0	5.6	5.6	5.6	22.2	0.0	5.6	11.1	0.0	33.3	0.0
平成25年度	母子世帯計(n=916)	44.8	17.9	7.1	4.2	1.9	26.9	15.1	7.5	7.1	2.8		21.7	0.0
	一般計(n=762)	49.2	17.5	6.9	4.2	1.1	29.6	15.9	8.5	7.4	2.6		17.5	0.0
	震災計(n=154)	8.7	21.7	8.7	4.3	8.7	4.3	8.7	0.0	4.3	4.3		56.5	0.0

転職した理由については、全体としてみると「収入がよくない」（46.9％）が最も多く、「労働時間が合わない」（21.5％）、「勤め先が自宅から遠い」（17.5％）がこれに続く。一般世帯・震災世帯ともに「収入がよくない」と回答した世帯が最も多かったが、「労働時間が合わない」と回答した震災世帯の割合は一般世帯より小さく、「勤め先が自宅から遠い」や「社会保険がない又は不十分」と回答する割合は比較的大きい傾向が見られた。

前回調査と比較しても、全体としての傾向に変わりはないが、今回調査の震災世帯においては、「収入がよくない」や「社会保険がない又は不十分」と回答する割合が大きくなっていることがわかる。

④ 勤労形態

質問 16 あなたの現在の勤労形態は何ですか。【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

表：勤労形態（％）

		自営業	常時雇用者 (正規の職員・従業員)	臨時雇用者 (パートを含む)	労働者派遣 事業所の派遣社	会社などの 役員	家事手伝い (家族従事者)	内職	その他	無職	無回答
平成30年度	母子世帯計(n=563)	3.0	45.3	33.0	4.8	0.5	0.7	0.2	1.4	9.9	1.1
	一般計(n=494)	3.2	48.0	31.8	5.5	0.4	0.6	0.2	1.4	7.9	1.0
	震災計(n=69)	1.4	26.1	42.0	0.0	1.4	1.4	0.0	1.4	24.6	1.4
平成25年度	母子世帯計(n=916)	3.1	45.9	31.9			0.7	0.3	2.6	14.5	1.1
	一般計(n=762)	3.3	47.9	33.6			0.7	0.4	2.6	10.5	1.0
	震災計(n=154)	1.9	35.7	23.4			0.6	0.0	2.6	34.4	1.3
平成28年度 (全国)	母子世帯計(n=2060)	2.8	36.2	35.8	3.8	0.8	0.4	2.0		9.4	8.8

現在の勤労形態については、全体としてみると「常時雇用者」（45.3％）が最も多く、「臨時雇用者」（33.0％）と合わせて8割近くを占める結果となった。ただ、一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯では「臨時雇用者」（42.0％）が最も多く、「常時雇用者」（26.1％）は4分の1程度にとどまった。また、震災世帯では「無職」も24.6％と多く、一般世帯を大きく上回る結果となった。

前回調査と比較しても、全体としての傾向は変わらない。ただ、震災世帯に注目すると、前回調査より今回調査の方が「臨時雇用者」が多く、「常時雇用者」が少ない結果となった。

全国調査と比較すると、宮城県は「パート・アルバイト等」(33.0%)の割合がやや小さい一方で、「正規の職員・従業員」の割合は大きい。

⑤ 仕事内容

【質問 17～24 は、質問 16 で 1～8（「9. 無職」を除く）とお答えの方にうかがいます。】

質問 17 あなたの現在の仕事の内容は何ですか。[該当する番号 1 つに ○ をつけてください。]

表：仕事内容 (%)

		専門的職業 (医師、看護師、 保健師、保育士・教員 など資格を有するもの)	管理的職業 (会社や団体の役員など)	事務(一般事務のほか、 外勤事務を含む)	販売(商品の販売、 店員、セールスなど)	運輸・通信 (職業運転士・同助手、 荷役など運輸従事者、 通信従事者)	農業、林業、 漁業	技能職(製造、加工、 組立、建設、修理などの 従事者)	サービス業 (飲食店、理容・美容店 など接客やサービス業 従事者)	その他	無回答
平成30年度	母子世帯計(n=501)	15.9	0.8	26.2	9.5	2.2	2.8	11.9	13.5	9.9	7.2
	一般計(n=450)	14.8	0.4	26.1	9.5	2.4	3.1	12.4	13.1	10.6	7.5
	震災計(n=51)	25.5	3.9	27.5	9.8	0.0	0.0	7.8	17.6	3.9	3.9
平成25年度	母子世帯計(n=783)	15.7	0.9	25.5	12.8	2.7	1.0	10.9	11.7	11.9	6.9
	一般計(n=682)	15.1	0.7	24.2	13.8	3.1	1.0	11.1	12.2	12.2	6.6
	震災計(n=101)	19.8	2.0	34.7	5.9	0.0	1.0	8.9	8.9	9.9	8.9

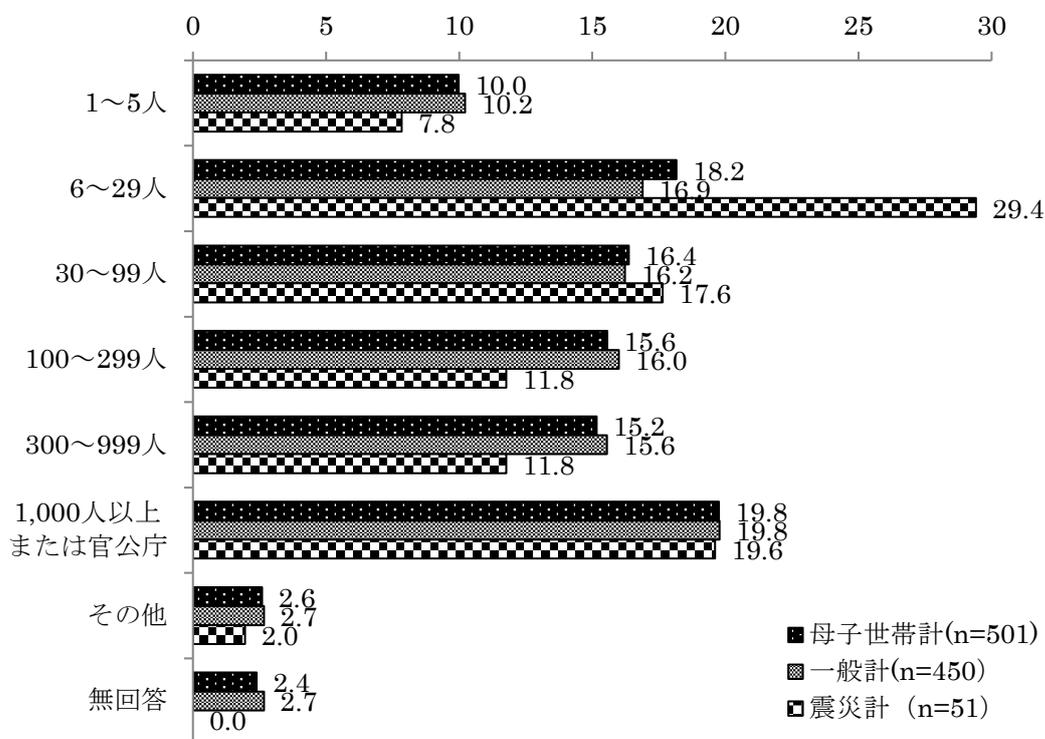
現在の仕事については、全体としては「事務」(26.2%)が最も多く、「専門的職業」(15.9%)、「サービス業」(13.5%)がこれに続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯では「技術職」(7.8%)が少ない一方で、「専門的職業」(25.5%)や「サービス業」(17.6%)の割合が大きく、全体としての傾向を押し上げる形となった。

前回調査と比較しても、全体としての傾向は概ね変わらないが、震災世帯において前回調査より今回調査の方が「事務」の割合が小さく、「専門的職業」や「サービス業」の割合が大きくなっている。

⑥ 勤務先の規模

質問 18 あなたの主な勤務先の本社、支社、工場などを含めた企業全体の規模はどれくらいですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：勤務先の規模（%）【平成 30 年度】

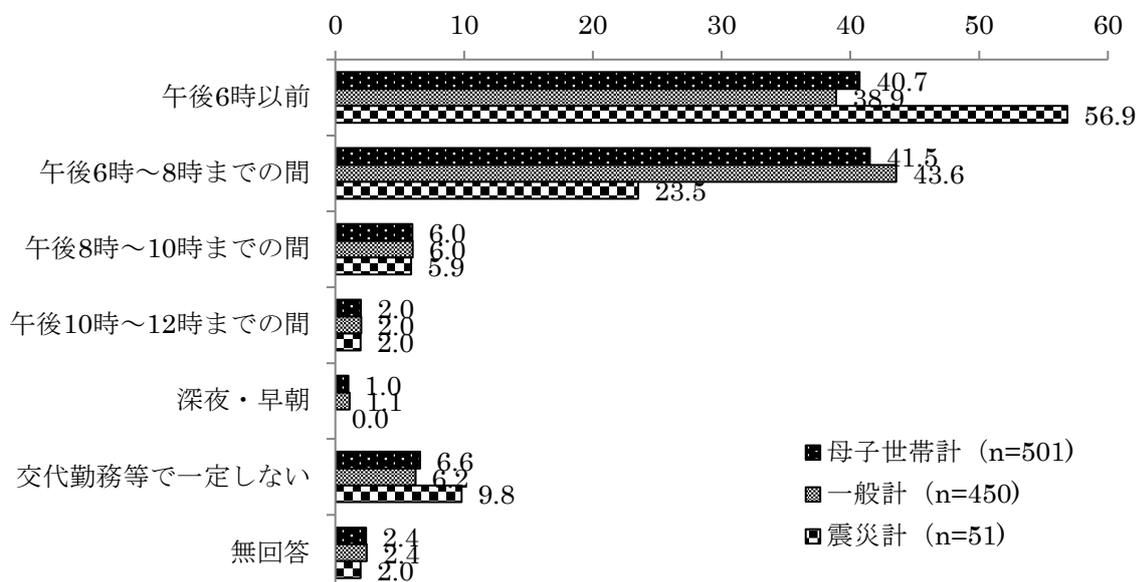


勤務先の規模については、全体としては「1,000人以上または官公庁」（19.8%）が最も多く、「6～29人」（18.2%）、「30～99人」（16.4%）の順となった。一般世帯と震災世帯を比較すると、「1,000人以上または官公庁」の割合はいずれも約 2 割とほぼ同様ながら、震災世帯においては「6～29人」（29.4%）の割合が 29.4%と大きく、一般世帯を大きく上回る結果となった。

⑦ 帰宅時間

質問 19 あなたの帰宅時間（自宅で営業している場合には終業する時間）は、何時頃ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：帰宅時間（%）【平成 30 年度】



帰宅時間については、全体としてみると「午後 6 時～8 時までの間」（41.5%）と「午後 6 時以前」（40.7%）が多く、合わせて 8 割超を占めた。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯は「午後 6 時以前」が過半数を占め、一般世帯を大きく上回っている一方で、「午後 6 時～8 時までの間」（23.5%）は回答者の 4 分の 1 程度にとどまった。

⑧ 仕事を探した方法

質問 20 あなたは、今の仕事をどのような方法で探しましたか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：仕事を探した方法（%）

		公共職業安定所(ハローワーク)の紹介	ひとり親家庭支援員などの紹介	知人・友人などの紹介	家族や親族の紹介	学校からの紹介	企業の募集広告	新聞・チラシ・雑誌などの求人広告	探す必要はなかった	その他	無回答
平成30年度	母子世帯計(n=501)	34.3	0.2	19.4	6.0	4.2	7.2	13.4	5.4	8.2	1.8
	一般計(n=450)	34.2	0.2	19.1	6.0	4.0	7.3	14.2	4.9	8.4	1.6
	震災計(n=51)	35.3	0.0	21.6	5.9	5.9	5.9	5.9	9.8	5.9	3.9
平成25年度	母子世帯計(n=783)	29.1	0.3	19.8	7.4	3.3	5.9	14.7	5.5	9.7	4.3
	一般計(n=682)	30.4	0.3	20.4	7.6	2.8	6.5	14.7	4.1	9.5	3.8
	震災計(n=101)	20.8	0.0	15.8	5.9	6.9	2.0	14.9	14.9	10.9	7.9

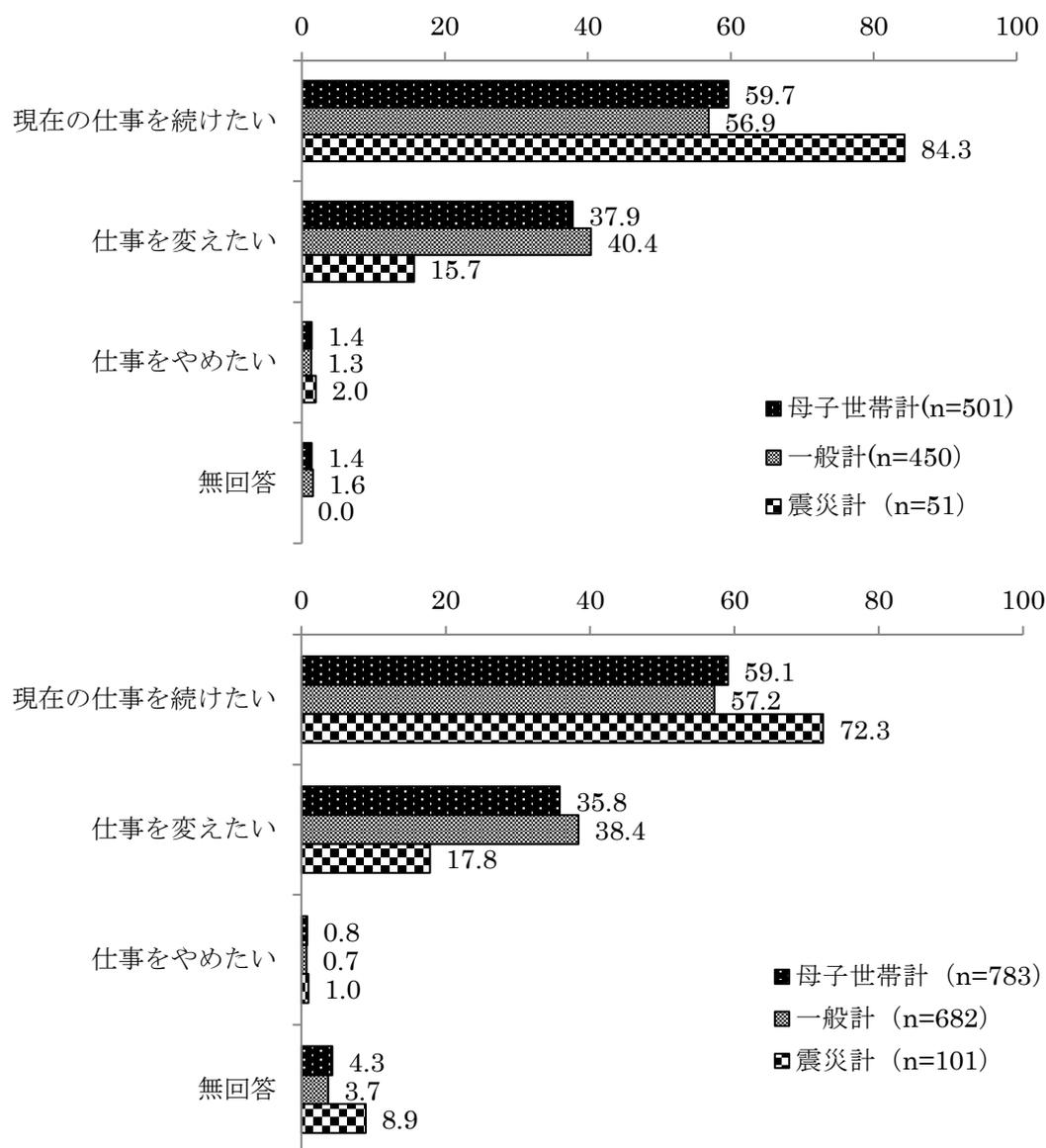
今の仕事を探した方法については、全体としてみると「公共職業安定所の紹介」（34.3%）が最も多く、「知人・友人などの紹介」（19.4%）、「新聞・チラシ・雑誌などの求人広告」（13.4%）がこれに続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯は「新聞・チラシ・雑誌などの求人広告」（5.9%）と回答した割合が小さいのに対し、「探す必要はなかった」（9.8%）と回答する割合が比較的大きい結果となった。

前回調査と比較しても、全体としての傾向は変わらないが、震災世帯については前回調査より今回調査の方が「公共職業安定所の紹介」や「知人・友人などの紹介」と回答する割合が大きくなっている一方で、「新聞・チラシ・雑誌などの求人広告」や「探す必要はなかった」の割合は小さくなっている。

⑨ 転職する希望

質問 21 あなたは現在、転職する希望がありますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：転職希望 (%) 【上：平成 30 年度、下：平成 25 年度】



現在の転職希望については、全体としてみると「現在の仕事を続けたい」(59.7%)と回答した割合が約6割を占めており、「仕事を变えたい」(37.9%)を大きくうわまわった。特に震災世帯では84.3%が「現在の仕事を続けたい」と回答しており、「仕事を变えたい」と回答した世帯は15.7%と一般世帯を大きく下回った。

前回調査と比較しても、これらの傾向は変わらない。

⑩ 仕事を变えたい理由

【質問 22 は、質問 21 で「2. 仕事を变えたい」とお答えの方にかがいます。】

質問 22 仕事を变えたい主な理由は何ですか。【該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。】

表：仕事を变えたい理由（％）

		収入がよくない	子どもと過ごす時間が少ない	勤め先が自宅から遠い	健康がすぐれない	仕事の内容がよくない	職場環境に馴染めない	労働時間がない又は合わない	社会保険がない又は不十分	休みが少ない	身分が安定していない	経験や能力が発揮できない	降格	その他	無回答
平成30年度	母子世帯計(n=190)	62.6	18.9	9.5	10.5	13.2	9.5	8.9	5.3	11.1	6.8	5.8	0.0	7.9	1.6
	一般計(n=182)	64.8	18.7	9.9	9.9	12.1	9.3	8.8	4.9	11.5	6.6	5.5	0.0	8.2	1.1
	震災計(n=8)	12.5	25.0	0.0	25.0	37.5	12.5	12.5	12.5	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5
平成25年度	母子世帯計(n=280)	57.5	22.1	7.9	6.8	8.2	6.1	11.8	11.8	7.1	10.4	6.8		10.0	0.0
	一般計(n=262)	59.5	20.6	8.4	6.5	8.0	5.7	11.5	12.6	6.1	10.7	6.9		9.9	0.0
	震災計(n=18)	27.8	44.4	0.0	11.1	11.1	11.1	16.7	0.0	22.2	5.6	5.6		11.1	0.0

仕事を变えたい主な理由については、全体としては「収入がよくない」（62.6％）が最も多く、「子どもと過ごす時間が少ない」（18.9％）や「仕事の内容がよくない」（13.2％）大きく引き離れた。ただ、一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯では「仕事の内容がよくない」が 37.5％とトップで、全体としての割合を引き上げた形である。また、震災世帯は一般世帯に比べ、「子どもと過ごす時間が少ない」（25.0％）や「健康がすぐれない」（25.0％）と回答する割合が大きかった。

前回調査と比較しても、「収入がよくない」が仕事を变えたい主要な理由となっていることに変わりはないが、震災世帯では「子どもと過ごす時間が少ない」や「休みが少ない」と回答する割合が小さくなっている一方で、「仕事の内容がよくない」と回答する割合が大きくなっていることが確認された。

⑪ 副業

質問 23 あなたは現在、主な仕事以外に別の仕事（副業）をしていますか。

【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

表：副業（％）

		専門的職業 (医師、看護師、保健師、保育士・教員など資格を有するもの)	管理的職業 (会社や団体の役員など)	事務(一般事務のほか、外勤事務を含む)	販売(商品の販売、店員、セールスなど)	運輸・通信 (職業運転士・同助手、荷役など運輸従事者、通信従事者)	農業、林業、漁業	技能職(製造、加工、組立、建設、修理などの従事者)	サービス業 (飲食店、理容・美容店など接客やサービス業従事者)	その他	副業していない	無回答
平成30年度	母子世帯計(n=501)	0.8	0.0	0.6	0.2	0.0	0.2	0.2	4.8	2.0	88.8	2.4
	一般計(n=450)	0.9	0.0	0.4	0.2	0.0	0.2	0.2	5.3	1.8	88.7	2.2
	震災計(n=51)	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.9	90.2	3.9
平成28年度 (全国)	母子世帯計(n=2060)	0.3	0.6	0.0	0.0	0.0	1.4	0.3	1.4	1.4	92.8	1.7

副業の有無については、一般世帯・震災世帯ともに約 9 割の世帯が「副業していない」と回答しており、ほとんどの世帯が本業たる仕事のみに従事していることがわかった。

全国調査と比較しても傾向は変わらず、「副業していない」が圧倒数を占めている。

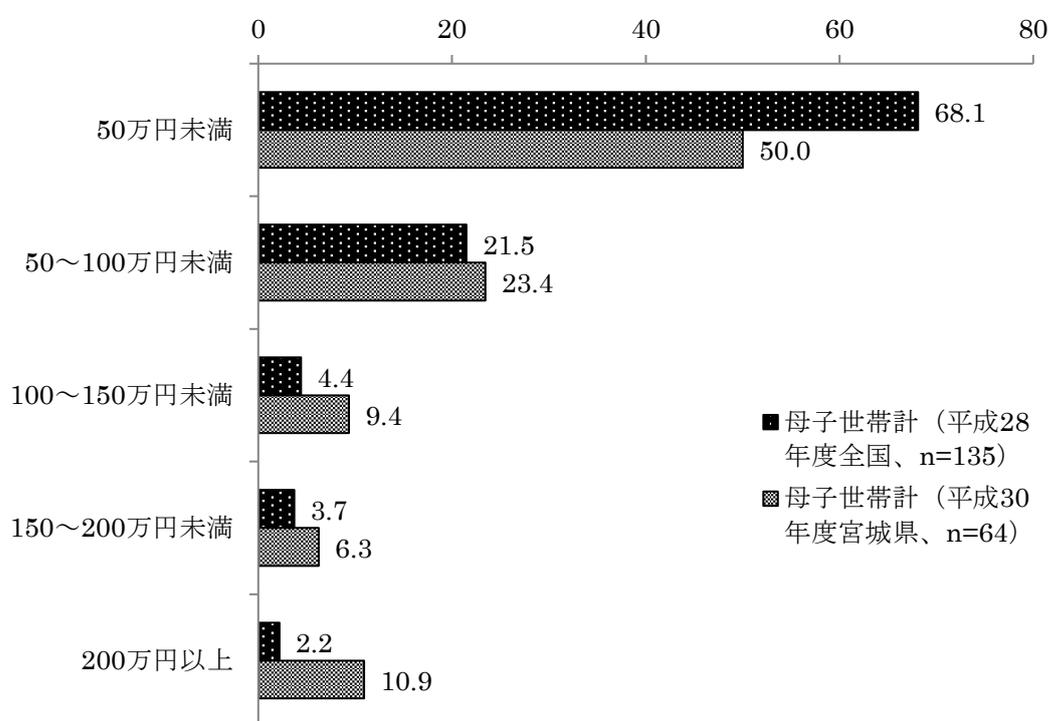
⑫ 副業の収入

質問 24 副業から得る年間収入（税金等控除前）はどの位ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：副業の収入（％）

		50万円未満	50～100万円未満	100～150万円未満	150～200万円未満	200～250万円未満	250～300万円未満	300～350万円未満	350～400万円未満	400～450万円未満	450～500万円未満	500～550万円未満	550～600万円未満	600万円以上	収入なし	無回答
平成30年度	母子世帯計(n=501)	6.4	3.0	1.2	0.8	0.8	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	34.1	53.1
	一般計(n=450)	6.7	2.9	1.3	0.7	0.9	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	34.4	52.4
	震災計(n=51)	3.9	3.9	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.4	58.8

図：副業の収入（％）【全国比較】



副業から得る年間収入（税金等控除前）については、無回答を除くと「収入なし」（34.1％）が最も多く、「50万円未満」（6.4％）、「50～100万円未満」（3.0％）がこれに続く。一般世帯に比べ、震災世帯は「収入なし」（31.4％）の割合がやや小さい。

全国調査と比較すると、宮城県の方が「50万円未満」（50.0％）の割合が小さく、50万円以上の割合が大きい。

⑬ 仕事に就かない理由

【質問 25 は、質問 16 で「9. 無職」とお答えの方にかかっています。】

質問 25 あなたが仕事に就かない（就けない）主な理由は何ですか。【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

表：仕事に就かない理由（％）

		自分が病弱	子どもの世話、病気	他の家族の世話や介護	適職がない、勤務条件が合わない	働く必要がない	高齢のため	就職のための技能、技術習得中	その他	現在求職中である	就職は考えていない	無回答
平成30年度	母子世帯計(n=56)	25.0	21.4	8.9	7.1	3.6	1.8	0.0	5.4	25.0		1.8
	一般計(n=39)	30.8	20.5	5.1	5.1	0.0	2.6	0.0	7.7	25.6		2.6
	震災計(n=17)	11.8	23.5	17.6	11.8	11.8	0.0	0.0	0.0	23.5		0.0
平成25年度	母子世帯計(n=133)	21.1	36.1	4.5	15.8	2.3	0.0	4.5	12.8		3.0	0.0
	一般計(n=80)	21.3	33.8	3.8	17.5	1.3	0.0	5.0	16.3		1.3	0.0
	震災計(n=53)	20.8	39.6	5.7	13.2	3.8	0.0	3.8	7.5		5.7	0.0

仕事に就かない（就けない）主な理由としては、全体としてみると「自分が病弱」と「現在求職中である」が各 25.0%と最も多く、「子どもの世話、病気」（21.4%）、「他の家族の世話や介護」（8.9%）がこれに続いた。一般世帯と震災世帯と比較すると、一般世帯に比べ震災世帯では「自分が病弱」（11.8%）の割合が小さい一方で、「他の家族の世話や介護」（17.6%）、「適職がない、勤務条件が合わない」（11.8%）、「働く必要がない」（11.8%）の割合が大きい傾向が確認された。

前回調査では、一般世帯・震災世帯ともに「子どもの世話、病気」と回答した割合が最も多かったが、今回調査では特に一般世帯において「自分が病弱」と回答する世帯が多かったことが全体としての傾向を引き上げた。また、前回調査と比べ、全体として「適職がない、勤務条件が合わない」と回答した割合が小さくなっていることも特徴と言える。

⑭ 持っている資格

質問 26 あなたがお持ちの主な資格等は何ですか。[該当する番号 3 つ以内に○をつけてください。]

表：持っている資格 (%)

	平成30年度			平成25年度		
	母子世帯計(n=563)			母子世帯計(n=916)		
		一般計 (n=494)	震災計 (n=69)		一般計 (n=762)	震災計 (n=154)
栄養士	0.9	0.8	1.4	2.1	1.6	4.5
調理師	2.5	2.6	1.4			
保育士	5.5	5.3	7.2	4.0	3.8	5.2
看護師	2.3	2.2	2.9	3.9	4.1	3.2
准看護師	2.0	2.0	1.4			
理容師・美容師	1.8	1.8	1.4	2.9	2.6	4.5
医療事務	6.0	5.9	7.2	6.7	6.6	7.1
介護福祉士	6.6	6.5	7.2	5.0	5.0	5.2
ホームヘルパー	11.5	11.5	11.6	14.8	15.0	14.3
教員	3.0	3.0	2.9			
外国語	1.4	1.6	0.0			
理学療法士	0.0	0.0	0.0			
作業療法士	0.2	0.2	0.0			
自動車運転免許	63.8	64.8	56.5	71.4	71.1	72.7
パソコン	14.9	15.4	11.6	13.3	13.5	12.3
和洋裁・編物・着付	2.0	2.2	0.0	2.1	2.2	1.3
簿記・会計	16.7	16.8	15.9	20.7	21.8	15.6
行政書士	0.0	0.0	0.0			
その他	11.7	11.1	15.9	14.5	14.2	16.2
なし	12.4	12.6	11.6	11.7	11.8	11.0
無回答	3.0	2.6	5.8	2.1	2.5	0.0

持っている主な資格については、一般世帯・震災世帯ともに「自動車運転免許」(63.8%)が過半数を占め、「簿記・会計」(16.7%)、「パソコン」(14.9%)がこれに続いている。一般世帯と震災世帯で資格の保有状況に大きな違いは見られない。

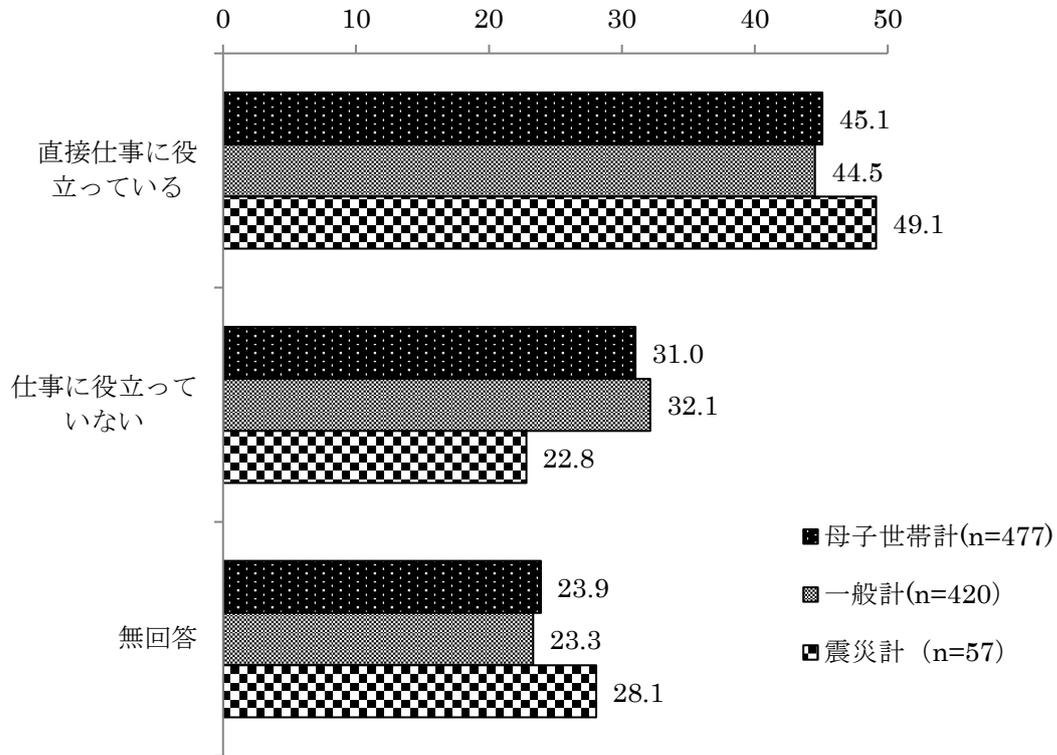
前回調査と比べると、選択できる項目が増えていることから単純な比較はできないものの、「自動車運転免許」が最も一般的な資格で、「簿記・会計」や「パソコン」、「ホームヘルパー」も一定数(10%~20%以上)の資格保有者がいることが見て取れる。

⑮ 資格は役立っているか

【質問 27 は、質問 26 で「20. なし」以外に○をつけた方にうかがいます。】

質問 27 あなたがお持ちの資格は仕事に役立っていますか。【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

図：資格は仕事に役立っているか (%) 【平成 30 年度】



保有している資格が仕事に役立っているかについては、全体としてみると「直接仕事に役立っている」(45.1%)が「仕事に役立っていない」(31.0%)を上回っており、「無回答」も4分の1程度あった。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯の方が「直接仕事に役立っている」と回答した割合が大きい一方で、「仕事に役立っていない」と回答した割合は小さい結果となった。

⑩ 今後身につけたい資格・特技

質問 28 あなたが今後身につけたい資格、特技は何ですか。[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：今後身につけたい資格・特技（％）

	平成30年度			平成25年度		
	母子世帯計(n=563)			母子世帯計(n=916)		
		一般計 (n=494)	震災計 (n=69)		一般計 (n=762)	震災計 (n=154)
栄養士	4.8	5.5	0.0	6.7	7.2	3.9
調理師	5.2	5.1	5.8			
保育士	2.7	3.0	0.0	2.2	2.4	1.3
看護師	2.0	1.8	2.9	2.6	2.8	1.9
准看護師	1.8	2.0	0.0			
理容師・美容師	0.5	0.6	0.0	0.7	0.8	0.0
医療事務	11.0	11.9	4.3	14.1	14.3	13.0
介護福祉士	5.9	6.1	4.3	10.3	11.2	5.8
ホームヘルパー	3.2	3.4	1.4	7.1	7.6	4.5
教員	0.4	0.4	0.0			
外国語	6.0	5.7	8.7			
理学療法士	2.0	1.8	2.9			
作業療法士	0.9	0.8	1.4			
自動車運転免許	0.9	1.0	0.0	2.4	2.5	1.9
パソコン	23.8	23.3	27.5	33.2	32.5	36.4
和洋裁・編物・着付	2.7	2.8	1.4	4.6	4.1	7.1
簿記・会計	6.9	6.7	8.7	8.3	8.0	9.7
行政書士	4.8	4.9	4.3			
その他	10.3	9.7	14.5	9.1	9.7	5.8
なし	30.2	30.0	31.9	25.0	23.4	33.1
無回答	9.1	8.7	11.6	7.5	7.9	5.8

今後身につけたい資格、特技については、全体としてみると（「なし」（30.2%）を除くと）「パソコン」（23.8%）が最も多く、「医療事務」（11.0%）、「その他」（10.3%）の順となった。一般世帯と震災世帯を比較すると、「パソコン」が最も多いことに変わりはないが、一般世帯より震災世帯の方が「医療事務」（4.3%）と回答する世帯の割合がやや小さい傾向が確認された。

前回調査と比べると、選択できる項目が増えていることから単純な比較はできないものの、依然として「パソコン」や「医療事務」の人気は高いことがうかがわれる。

⑰ 年間収入（世帯）

質問 29 あなたの世帯の平成 29 年の年間収入（税金等控除前）はどの位ですか（ボーナス、児童扶養手当、年金、養育費、仕送り等臨時収入を含む全世帯員の合計額）。[金額を記入してください。]

表：年間収入（世帯）（%）

		100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600万円以上	収入なし	無回答
平成30年度	母子世帯計(n=563)	3.6	15.1	25.4	14.0	9.4	6.4	7.1	0.7	18.3
	一般計(n=494)	3.6	16.2	27.1	14.4	8.1	5.7	6.5	0.6	17.8
	震災計(n=69)	2.9	7.2	13.0	11.6	18.8	11.6	11.6	1.4	21.7
平成25年度	母子世帯計(n=916)	11.0	31.3	27.4	11.3	7.7	3.5	3.6	1.0	3.3
	一般計(n=762)	12.0	33.8	27.8	10.5	5.5	2.6	2.9	1.0	3.7
	震災計(n=154)	5.8	18.1	25.3	15.6	18.1	7.8	7.1	0.6	1.3

		100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400万円以上
平成30年度 (宮城県)	母子世帯計(n=456)	4.4	18.6	31.4	17.3	28.3
平成28年度 (全国)	母子世帯計(n=2060)	6.2	17.4	26.2	19.4	30.8

※収入なし、無回答を除く

年間収入（世帯）についてみると、全体としては「200～300万円未満」（25.4%）が最も多く、「100～200万円未満」（15.1%）、「300～400万円未満」（14.0%）がこれに続く。一般世帯と震災世帯を比較すると、「100～200万円未満」と「200～300万円未満」では一般世帯が震災世帯の割合を大きく上回っているのに対し、「400～500万円未満」では震災世帯が一般世帯の割合を大きく上回っている。「300万円未満」でみると、一般世帯では46.9%に上っているのに対し、震災世帯では23.1%と約半数となっている。

前回調査と比較すると、「無回答」が多くなっている影響も少なからずあるものと見られるが、全体としてみると「100～200万円未満」の回答者の割合が小さくなっている。

全国調査と比較すると、宮城県は「400万円以上」（28.3%）及び「300～400万円未満」（17.3%）の割合が小さく、「200～300万円未満」（31.4%）や「100～200万円未満」（18.6%）の割合が大きい。

⑩ 年間収入（個人）

質問 30 あなたの平成 29 年の年間収入（税金等控除前）はどの位ですか（ボーナス、児童扶養手当、年金、養育費、仕送り等臨時収入を含む合計額）。[金額を記入してください。]

表：年間収入（個人）（%）

		100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600万円以上	収入なし	無回答
平成30年度	母子世帯計(n=563)	7.3	21.0	29.5	14.7	6.7	2.7	1.8	1.6	14.7
	一般計(n=494)	7.9	22.9	31.2	14.4	4.9	2.4	0.8	1.6	14.0
	震災計(n=69)	2.9	7.2	17.4	17.4	20.3	4.3	8.7	1.4	20.3

年間収入（個人）については、全体としてみると「200～300万円未満」（29.5%）が最も多く、「100～200万円未満」（21.0%）、「300～400万円未満」（14.7%）の順となった。世帯収入と同様、一般世帯より震災世帯の方が年収の高い回答者の割合が多い傾向が見て取れる。

⑪ 年間就労収入（個人）

質問 31 あなたの平成 29 年の年間就労収入（税金等控除前）はどの位ですか（ボーナス等を含む合計額）。[金額を記入してください。]

表：年間就労収入（個人）（%）

		100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600万円以上	収入なし	無回答
平成30年度	母子世帯計(n=563)	9.9	29.7	20.2	8.0	2.7	1.8	1.1	8.2	18.5
	一般計(n=494)	9.5	32.0	21.1	8.9	2.0	2.0	0.8	6.5	17.2
	震災計(n=69)	13.0	13.0	14.5	1.4	7.2	0.0	2.9	20.3	27.5

		100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400万円以上
平成30年度 （宮城県）	母子世帯計(n=413)	13.6	40.4	27.6	10.9	7.5
平成28年度 （全国）	母子世帯計(n=1464)	22.3	35.8	21.9	10.7	9.2

年間就労収入（個人）については、全体としてみると「100～200万円未満」（29.7%）が最も多く、「200～300万円未満」（20.2%）、「100万円未満」（9.9%）がこれに続いた。年間収入（世帯）や年間収入（個人）と比べ、全体として収入の低い回答者が多くなっているほか、震災世帯では約 5 人に 1 人が「収入なし」となっていることも特徴と言える。

全国調査と比較すると、宮城県は「100万円未満」（13.6%）の割合が小さい一方で、「100～200万円未満」（40.4%）や「200～300万円未満」（27.6%）の割合が大きくなっている。

⑳ 預貯金額

質問 32 あなたの現在の預貯金額（財形貯蓄、株式・債権等を含む）はどの位ですか。

[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：預貯金額（％）

		50万円未満	50～100万円未満	100～150万円未満	150～200万円未満	200～250万円未満	250～300万円未満	300～350万円未満	350～400万円未満	400～450万円未満	450～500万円未満	500～550万円未満	550～600万円未満	600万円以上	預貯金なし	無回答
平成30年度	母子世帯計(n=563)	25.8	8.5	5.3	4.4	3.2	3.4	2.0	1.4	1.8	1.1	1.8	1.4	8.3	25.4	6.2
	一般計(n=494)	28.3	8.7	5.9	4.9	3.2	3.0	1.8	1.4	2.0	0.8	1.2	1.2	4.3	28.1	5.1
	震災計(n=69)	7.2	7.2	1.4	1.4	2.9	5.8	2.9	1.4	0.0	2.9	5.8	2.9	37.7	5.8	14.5

		50万円未満	50～100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500万円以上	無回答
平成30年度 (宮城県)	母子世帯計(n=413)	51.2	8.5	9.8	6.6	3.4	2.8	11.5	6.2
平成28年度 (全国)	母子世帯計(n=1464)	39.7	6.6	10.6	4.9	4.5	1.7	9.4	22.8

※宮城県の「50万円未満」には、「預貯金なし」を含む

預貯金額については、全体としては「50万円未満」（25.8％）と「預貯金なし」（25.4％）が各4分の1程度で、合わせると過半数を占める。ただ、一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯の37.7％が「600万円以上」と回答しており、一般世帯を大きく上回っている。また、震災世帯の「預貯金なし」（5.8％）や「50万円未満」（7.2％）の割合は一般世帯を大きく下回っている。

全国調査と比較すると、宮城県は「50万円未満（預貯金なしを含む）」（51.2％）の割合が大きくなっている。

(3) 社会保険等の利用状況について

① 社会保険の加入状況

質問 33 あなたの現在の社会保険の加入の状況は、どのようになっていますか。

[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

ア 雇用保険

表：雇用保険の加入状況（％）

		加入している	加入していない
平成30年度 (宮城県)	母子世帯計(n=550)	74.2	25.8
	一般計(n=485)	77.5	22.5
	震災計(n=65)	49.2	50.8
平成28年度 (全国)	母子世帯計	69.6	30.4

雇用保険への加入状況については、全体としては「加入している」(74.2%)が7割超を占め、「加入していない」(25.8%)は4分の1程度にとどまった。ただ、一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯は「加入している」が49.2%と一般世帯を大きく下回っており、「加入していない」が50.8%と過半数上っている。全国調査と比較すると、宮城県の方が「加入している」割合が大きい。

イ 健康保険

表：健康保険の加入状況（％）

		被用者保険に 加入している	国民健康保険 に加入している	その他	加入していない
平成30年度 (宮城県)	母子世帯計(n=558)	67.9	29.9	0.9	1.3
	一般計(n=489)	71.2	26.4	1.0	1.4
	震災計(n=69)	44.9	55.1	0.0	0.0
平成28年度 (全国)	父子世帯計(n=100)	60.8	33.4	1.7	4.1

※被用者保険＝協会けんぽ、組合健保、共済組合等

健康保険の加入状況については、全体としてみると「被用者保険に加入している」(67.9%)が多く、「国民健康保険に加入している」(29.9%)を大きく上回っており、「その他」(0.9%)と合わせいずれかの保険に加入している世帯が全体の98.7%に上る。ただ、一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯では「国民健康保険に加入している」(55.1%)が過半数を占めている一方で、「被用者保険に加入している」(44.9%)は一般世帯を大きく下回った。全国調査と比較すると、宮城県の方が「被用者保険に加入している」割合が大きい。

ウ 公的年金

表：公的年金の加入状況（％）

		被用者年金に加入している	国民年金に加入している	加入していない
平成30年度 (宮城県)	母子世帯計(n=540)	59.4	34.3	6.3
	一般計(n=474)	62.2	31.2	6.5
	震災計(n=66)	39.4	56.1	4.5
平成28年度 (全国)	母子世帯計	57.5	31.6	10.9

公的年金の加入状況については、全体としてみると「被用者年金に加入している」(59.4%)が「国民年金に加入している」(34.3%)を大きく上回っており、いずれかの年金に加入している世帯が全体の約93.7%に上った。ただ、一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯は「国民年金に加入している」(56.1%)が過半数を占め、「被用者年金に加入している」(39.4%)は一般世帯を大きく下回った。全国調査と比較すると、宮城県は公的年金に加入している割合が大きい。

② 生活保護受給の有無

質問 34 あなたは現在、生活保護を受給していますか。[該当する番号 1つに○をつけてください。]

表：生活保護受給の有無（％）

		受給している	受給していない
平成30年度 (宮城県)	母子世帯計(n=560)	1.1	98.9
	一般計(n=491)	1.2	98.8
	震災計(n=69)	0.0	100.0
平成28年度 (全国)	母子世帯計(n=1904)	11.2	88.8

生活保護受給の有無については、全体としては「受給していない」がほとんどであった。一部一般世帯にて「受給している」回答者がみられたものの、震災世帯はすべて「受給していない」を選択している。全国調査と比較すると、宮城県は「受給している」割合が小さい。

③ 公的年金受給の有無

質問 35 あなたは現在、公的年金を受給していますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：公的年金受給の有無（％）

		遺族年金を受給している	障害年金を受給している	老齢年金を受給している	受給していない
平成30年度 (宮城県)	母子世帯計(n=558)	17.2	0.7	0.5	81.5
	一般計(n=489)	6.3	0.8	0.6	92.2
	震災計(n=69)	94.2	0.0	0.0	5.8
平成28年度 (全国)	母子世帯計	5.7	1.1	0.3	92.9

公的年金受給の有無については、全体としては「受給していない」が8割超を占めた。ただ、震災世帯においては「遺族年金を受給している」が94.2%と圧倒数を占め、「受給していない」(5.8%)はわずかにとどまった。全国調査と比較すると、宮城県は震災世帯が「遺族年金を受給している」割合を引き上げていることもあって、全体としては「受給していない」割合が小さい。

④ 年金受給額

【質問 36 は、質問 35 で「1. 2. 3 受給している」とお答えの方にかがいます。】

質問 36 あなたの年金月額は何くらいですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：年金受給額（％）

		5万円未満	5～10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20万円以上
平成30年度 (宮城県)	母子世帯計(n=96)	0.0	18.8	51.0	15.6	14.6
	一般計(n=36)	0.0	27.8	63.9	8.3	0.0
	震災計(n=60)	0.0	13.3	43.3	20.0	23.3
平成28年度 (全国)	母子世帯計(n=1789)	31.0	20.4	34.5	12.4	1.8

年金月額については、全体としては「10～15万円未満」(51.0%)が最も多く、「5～10万円未満」(18.8%)、「15～20万円未満」(15.6%)がこれに続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、いずれも「10～15万円未満」が最も多いことには変わりはないが、震災世帯では「20万円以上」(23.3%)と「15～20万円未満」(20.0%)の割合が一般世帯より大きくなっており、「5～10万円未満」(13.3%)と「10～15万円未満」(43.3%)はともに一般世帯より割合が小さくなっている。全国調査と比較すると、宮城県は「5万円未満」の回答者がおらず、「10～15万円未満」の割合が大きくなっている。

⑤ 児童扶養手当受給の有無

質問 37 あなたは児童扶養手当を受給していますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：児童扶養手当受給の有無（％）

		満額受給している	一部受給している	受給していない
平成30年度 (宮城県)	母子世帯計(n=548)	28.1	42.9	29.0
	一般計(n=485)	29.5	47.8	22.7
	震災計(n=69)	17.5	4.8	77.8
平成28年度 (全国)	母子世帯計(n=2012)	31.0	42.0	27.0

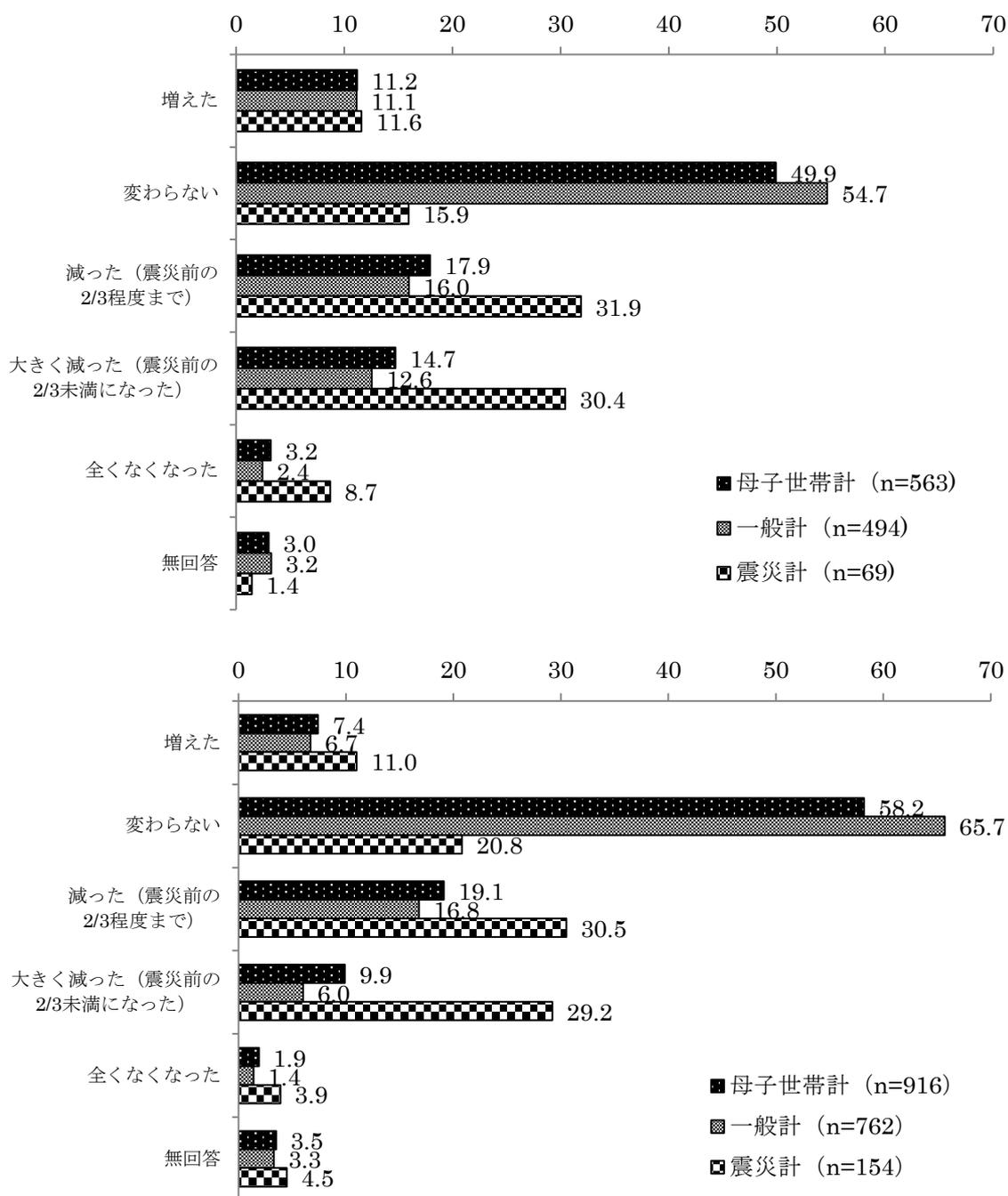
児童扶養手当受給の有無については、全体としてみると「一部受給している」(42.9%)が最も多く、「受給していない」(29.0%)と「満額受給している」(28.1%)が同程度となった。ただ、一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯は「一部受給している」が4.8%とわずかにとどまっているほか、「満額受給している」(17.5%)の割合も一般世帯を大きく下回っており、「受給していない」が7割超に上っている。

全国調査と比較しても、「一部受給している」が最も多いことに変わりはないが、宮城県の方が「満額受給している」(28.1%)の割合がやや小さく、「受給していない」(29.0%)割合がやや大きくなっている。

⑥ 東日本大震災後の世帯の年間収入の変化

質問 38 東日本大震災後、世帯の年間収入は変化がありましたか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：震災後の世帯年収の変化（％）【上：平成 30 年度、下：平成 25 年度】



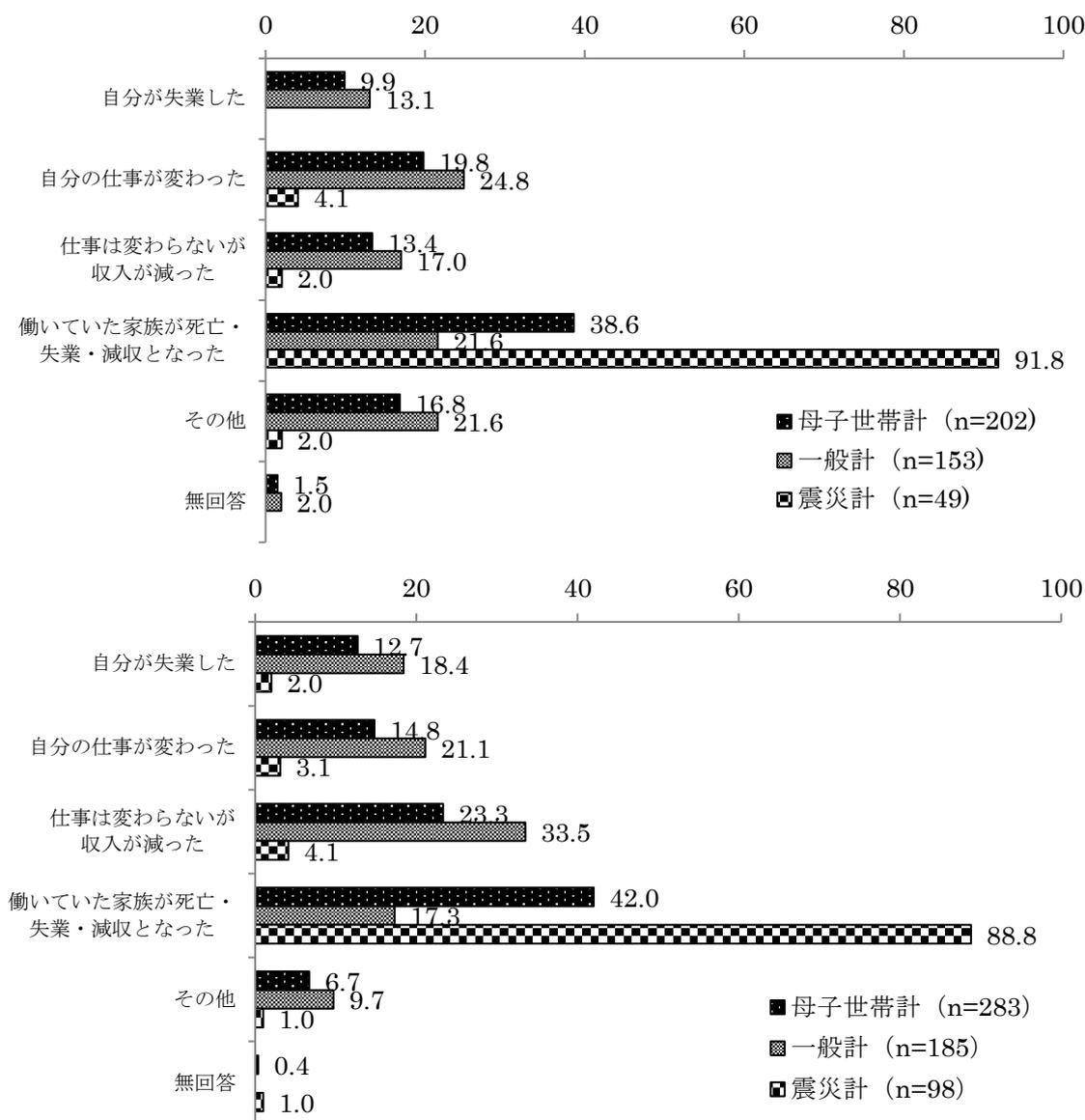
震災後の世帯の年間収入の変化については、全体としてみると「変わらない」（49.9％）が約半数を占め、他を引き離す結果となった。ただ、一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯では「減った」（31.9％）と「大きく減った」（30.4％）の割合が一般世帯を大きく上回り、「変わらない」は 15.9％にとどまった。前回調査と比較しても、これらの傾向に大きく変わりはない。

⑦ 世帯収入が減った理由

【質問 39 は、質問 38 で「3. 減った、5. 全くなくなった」とお答えの方のうちがいます。】

質問 39 世帯収入が減った（全くなくなった）主な理由は何ですか。【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

図：世帯収入が減った理由（％）【上：平成 30 年度、下：平成 25 年度】



世帯収入が減った（全くなくなった）主な理由としては、全体としては「働いていた家族が死亡・失業・減収となった」（38.6％）が最も多く、「自分の仕事が変わった」（19.8％）、「仕事は変わらないが収入が減った」（13.4％）の順となった。ただ、一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯では「働いていた家族が死亡・失業・減収となった」（91.8％）が圧倒数を占め、全体としての割合を引き上げた形である。一般世帯では世帯収入が減った（全くなくなった）主な理由にばらつきが見られたが、震災世帯では「働いていた家族が死亡・失業・減収となった」以外の理由はほとんどない。

前回調査と比較しても、全体的な傾向に変わりはないが、一般世帯においては今回調査の方が「仕事は変わらないが収入が減った」（17.0％）の割合が小さくなっている。

(4) 養育費について

① 養育費の状況

【質問 40～50 は、質問 5 で「4. 離婚」又は「5. 未婚の母」とお答えの方に向かっていきます。】

質問 40 離婚した夫（子の父親）から養育費を受けていますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：養育費の状況（％）

		現在も受けている	以前は受けていたが、今は合意の上で受けていない	取り決めたが、守られていない	全く受けたことがない	無回答
平成30年度	母子世帯計 (n=459)	27.2	3.3	20.3	48.4	1.1
	一般計 (n=457)	27.1	3.3	20.4	48.6	0.9
	震災計 (n=2)	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
平成25年度	母子世帯計 (n=646)	23.7	2.9	18.4	53.4	1.5
	一般計 (n=641)	23.9	2.8	18.6	53.5	1.2
	震災計 (n=5)	0.0	20.0	0.0	40.0	40.0

養育費の状況については、全体としてみると「全く受けたことがない」（48.4％）が最も多く、「現在も受けている」（27.2％）、「取り決めたが、守られていない」（20.3％）がこれに続く。震災世帯で「離婚」または「未婚の母」の回答者は2世帯しかおらず、うち1世帯は「現在も受けている」と回答し、もう1世帯は「無回答」となっている。

前回調査と比較しても、全体としての傾向に変わりはないが、前回調査では対象世帯5世帯のうち、「現在も受けている」と回答した世帯はなかった。

② 養育費の取り決め

質問 41 離婚した夫（子の父親）とのあいだに、養育費の取り決めをしていますか。

[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：養育費の取り決め（％）

		文書を交わして取り決めをしている	文書を交わしていないが、取り決めをしている	取り決めをしていない	無回答
平成30年度	母子世帯計 (n=459)	42.5	14.6	41.2	1.7
	一般計 (n=457)	42.2	14.7	41.4	1.8
	震災計 (n=2)	100.0	0.0	0.0	0.0
平成25年度	母子世帯計 (n=646)	35.3	16.9	46.3	1.5
	一般計 (n=641)	35.1	17.0	46.3	1.6
	震災計 (n=5)	60.0	0.0	40.0	0.0

養育費の取り決めについては、全体としては「文書を交わして取り決めをしている」（42.5％）と「取り決めをしていない」（41.2％）が同程度となった。震災世帯2世帯はいずれも「文書を交わして取り決めをしている」と選択している。

前回調査と比較すると、「文書を交わして取り決めをしている」の割合は大きくなっており、「取り決めをしていない」と「文書を交わしていないが、取り決めをしている」の割合は小さくなっている。

③ 養育費の相談

質問 42 離婚の際、又はその後、子どもさんの養育費のことで主に誰に相談しましたか。
[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：養育費の相談 (%)

	平成30年度			平成25年度		
	母子世帯計 (n=459)			母子世帯計 (n=646)		
		一般計 (n=457)	震災計 (n=2)		一般計 (n=641)	震災計 (n=5)
親・親族	36.2	35.9	100.0	38.7	38.7	40.0
友人・知人	16.1	16.2	0.0	13.6	13.7	0.0
市町村	1.7	1.8	0.0	2.8	2.8	0.0
県保健福祉事務所	0.4	0.4	0.0	0.3	0.3	0.0
県母子・父子福祉センター	0.4	0.4	0.0	0.3	0.3	0.0
母子父子寡婦福祉団体・ ひとり親家庭支援団体	0.7	0.7	0.0	0.2	0.2	0.0
弁護士	16.8	16.6	50.0	12.4	12.3	20.0
家庭裁判所	18.7	18.8	0.0	20.6	20.6	20.0
養育費相談支援センター	0.2	0.2	0.0	0.2	0.2	0.0
NPO法人	0.9	0.9	0.0			
その他	1.5	1.5	0.0	3.6	3.6	0.0
誰にも相談しなかった	35.5	35.7	0.0	32.4	32.3	40.0
無回答	1.1	1.1	0.0	1.2	1.2	0.0

養育費の相談先については、全体としてみると「親・親族」(36.2%)と「誰にも相談しなかった」(35.5%)が同程度で、「家庭裁判所」(18.7%)がこれに続いた。震災世帯 2 世帯はいずれも「親・親族」と回答しており、うち 1 世帯は「弁護士」も選択している。

前回調査と比較しても、全体としての傾向は大きく変わらず、「親・親族」、「誰にも相談しなかった」がいずれも 30%台となっている。

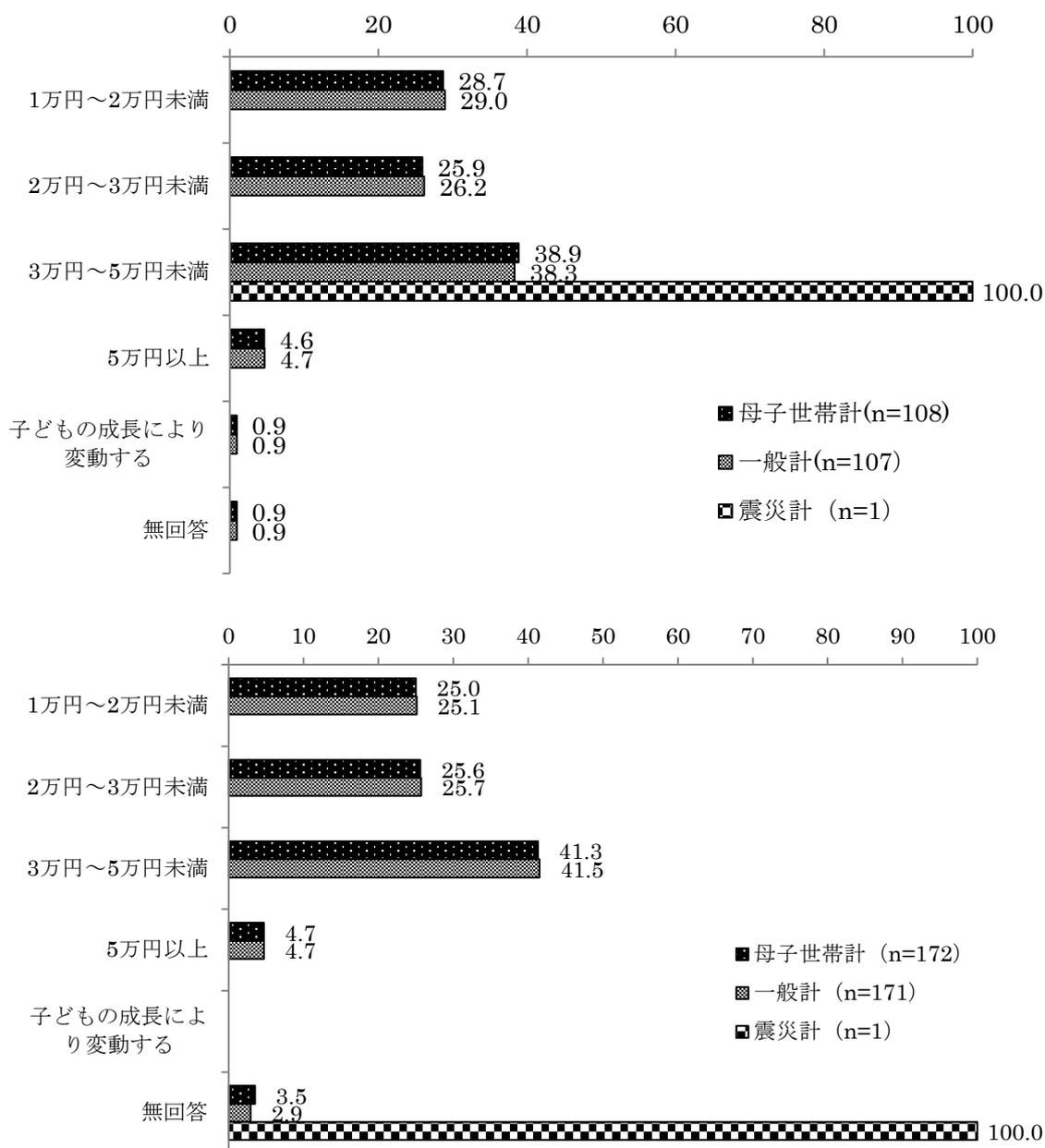
④ 養育費の金額

【質問 43 は、質問 40 で養育費を「1. 現在受けている」又は「2. 以前は受けていた」とお答えの方にかがいます。】

質問 43 養育費について、子どもさん 1 人につき月額でどのくらいですか。

【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

図：養育費の金額 (%) 【上：平成 30 年度、下：平成 25 年度】



養育費の月額については、全体としては「3～5 万円未満」(38.9%) と最も多く、「1～2 万円未満」(28.7%)、「2～3 万円未満」(25.9%) の順となった。本設問の対象となった震災世帯は 1 世帯のみであったが、「3～5 万円未満」と回答している。

前回調査と比較しても、全体としての傾向は大きく変わりはない。

⑤ 養育費の取り決めをしない理由

【質問 44 は、質問 41 で「3. 取り決めをしていない」とお答えの方にかがいます。】

質問 44 養育費について、取り決めをしなかった理由は何ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：養育費の取り決めをしない理由（％）

	平成30年度			平成25年度		
	母子世帯計(n=189)			母子世帯計(n=299)		
		一般計 (n=189)	震災計 (n=0)		一般計 (n=297)	震災計 (n=2)
取り決めの話し合いを持ちたくなかったから	16.9	16.9	0.0	21.7	21.5	50.0
相手に支払う意思がないと思ったから	23.8	23.8	0.0	52.2	52.5	0.0
相手に支払う能力がないと思ったから	24.3	24.3	0.0			
相手に養育費を請求できと思わなかったから	2.1	2.1	0.0	3.0	3.0	0.0
子どもを引き取った方が、養育費を負担するものと思っていた	0.5	0.5	0.0			
取り決めの交渉をしたが、まとまらなかった	7.9	7.9	0.0	10.0	9.8	50.0
現在交渉中又は今後交渉する予定	1.1	1.1	0.0	0.7	0.7	0.0
自分の収入等で経済的に問題ないから	1.1	1.1	0.0			
取り決めの交渉がわずらわしいから	5.8	5.8	0.0			
相手から身体的・精神的暴力を受けたから	11.6	11.6	0.0			
その他	10.1	10.1	0.0	10.4	10.4	0.0
無回答	2.1	2.1	0.0	2.0	2.0	0.0

養育費について取り決めをしなかった理由については、「相手に支払う能力がないと思ったから」（24.3％）と「相手に支払う意思がないと思ったから」（23.8％）が同程度で、「取り決めの話し合いを持ちたくなかったから」（16.9％）、「相手から身体的・精神的暴力を受けたから」（11.6％）がこれに続いた。なお、本設問に震災世帯の対象者はいなかった。

前回調査に比べ選択肢が増えていることから単純な比較はできないものの、「相手に支払う意思がないと思ったから」、「相手に支払う能力がないと思ったから」、「取り決めの話し合いを持ちたくなかったから」といった回答が養育費の取り決めをしなかった理由として根強い傾向がうかがわれる。

⑥ 面会交流の有無

質問 45 離婚した夫（子の父親）と子どもさんとの面会交流を行っていますか。
 [該当する番号 1つに○をつけてください。]

表：面会交流の有無

		現在、面会交流 を行っている	過去に面会交 流を行ったこと はあるが、現在 は行っていない	面会交流を行っ たことがない	無回答
平成30年度	母子世帯計 (n=459)	21.8	25.7	51.9	0.7
	一般計 (n=457)	21.9	25.8	51.6	0.7
	震災計 (n=2)	0.0	0.0	100.0	0.0

面会交流を行っているかについては、全体としては「面会交流を行ったことがない」（51.9%）が過半数を占め、「過去に面会交流を行ったことはあるが、現在は行っていない」（25.7%）や「現在、面会交流を行っている」（21.8%）を大きく上回った。本設問の対象となった震災世帯2世帯はいずれも「面会交流を行ったことがない」と回答している。

⑦ 面会交流の取り決め

質問 46 離婚した夫（子の父親）とのあいだに、面会交流の取り決めをしていますか。
 [該当する番号 1つに○をつけてください。]

表：面会交流の取り決め

		文書を交わして 取り決めをして いる	文書を交わして いないが、取り 決めをしている	取り決めをして いない	無回答
平成30年度	母子世帯計 (n=459)	23.3	12.0	64.3	0.4
	一般計 (n=457)	23.2	12.0	64.3	0.4
	震災計 (n=2)	50.0	0.0	50.0	0.0

面会交流の取り決めについては、全体としては「取り決めをしていない」（64.3%）が最も多く、「文書を交わして取り決めをしている」（23.3%）や「文書を交わしていないが、取り決めをしている」（12.0%）を大きく上回っている。

⑧ 面会交流の相談

質問 47 離婚の際、又はその後、子どもさんの面会交流のことで主に誰に相談しましたか。
[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：面会交流の相談

		親・親族	友人・知人	市町村	県保健福祉事務所	県母子・父子福祉センター	母子父子寡婦福祉団体・ひとり親家庭支援団体	弁護士	家庭裁判所	養育費相談支援センター	NPO法人	その他	誰にも相談しなかった	無回答
平成30年度	母子世帯計 (n=459)	28.8	14.8	0.4	0.2	0.2	0.4	10.5	12.4	0.0	0.0	1.1	50.5	1.5
	一般計 (n=457)	28.7	14.9	0.4	0.2	0.2	0.4	10.5	12.5	0.0	0.0	1.1	50.5	1.5
	震災計 (n=2)	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0

面会交流に関する相談先については、全体としては「誰にも相談しなかった」（50.5%）が過半数を占め、「親・親族」（28.8%）、「友人・知人」（14.8%）がこれに続いた。養育費の相談先と同様、「家庭裁判所」（12.4%）や「弁護士」（10.5%）といった回答も一定数あった。

⑨ 面会交流の頻度

【質問 48 は、質問 45 で面会交流を「1. 現在行っている」又は「2. 過去に行った」とお答えの方にかがいます。】

質問 48 面会交流の頻度はどのくらいですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：面会交流の頻度

		月2回以上	月1回以上2回未満	2～3か月に1回以上	4～6か月に1回以上	長期休暇中	別途協議	その他	無回答
平成30年度	母子世帯計 (n=218)	11.9	25.7	13.8	12.8	7.8	4.1	19.3	4.6
	一般計 (n=218)	11.9	25.7	13.8	12.8	7.8	4.1	19.3	4.6
	震災計 (n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

面会交流の頻度については、「月 1 回以上 2 回未満」（25.7%）が最も多く、「その他（年に 1、2 回など）」（19.3%）「2～3 か月に 1 回以上」（13.8%）の順となった。なお、震災世帯に本設問の対象者はいなかった。

⑩ 面会交流を行わない理由

【質問 49 は、質問 46 で面会交流の「1. 2. 取り決めをしている」と答えた方で、質問 45 で面会交流を「2. 現在は行っていない」及び「3. 行っていない」とお答えの方にかがいます。】

質問 49 現在、面会交流を行っていない理由は何ですか。【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

表：面会交流を行わない理由

		相手が養育費を支払わないから	相手が養育費を支払わないから	子どもが会いたがらないから	塾や学校の行事で子どもが忙しいから	子どもが精神的・身体的に不安定になるから	相手に暴力などの問題行動があるから	相手が面会交流を求めてこないから	親族が反対しているから	第三者による面会交流の支援を受けられないから	相手が結婚したから	その他	無回答
平成30年度	母子世帯計 (n=65)	7.7	4.6	13.8	3.1	6.2	4.6	46.2	3.1	0.0	3.1	12.3	7.7
	一般計 (n=64)	7.8	4.7	12.5	3.1	6.3	4.7	45.3	3.1	0.0	3.1	12.5	7.8
	震災計 (n=1)	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

面会交流を行っていない理由については、全体としては「相手が面会交流を求めてこないから」(46.2%) が最も多く、他を引き離している。「子どもが会いたがらないから」(13.8%)、「その他」(12.3%) など、面会交流を行っていない理由には比較的ばらつきが大きい。本設問の対象となる震災世帯 1 世帯は「子どもが会いたがらないから」、「相手が面会交流を求めてこないから」と回答している。

⑪ 面会交流の取り決めをしない理由

【質問 50 は、質問 46 で「3. 取り決めをしていない」とお答えの方にかがいます。】

質問 50 面会交流について、取り決めをしなかった理由は何ですか。

【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

表：面会交流の取り決めをしない理由

		取り決めの交渉がわずらわしいから	相手からDVや児童虐待があったから	相手と関わり合いたくないから	相手が面会交流を希望しないから	取り決めをしなくても交流できるから	子どもの連れ去りや虐待の可能性があるから	子どもが会いたがらないから	相手が養育費を支払わない(支払えない)から	面会交流が子どものためにならないから	親族が反対しているから	取り決めの交渉をしたが、まとまらなかった	現在交渉中又は今後交渉する予定	その他	無回答
平成30年度	母子世帯計 (n=295)	4.7	7.1	32.2	15.3	8.8	2.0	7.1	7.5	2.4	0.7	1.4	0.7	7.1	6.8
	一般計 (n=294)	4.8	7.1	32.3	15.0	8.8	2.0	7.1	7.5	2.4	0.7	1.4	0.7	7.1	6.8
	震災計 (n=1)	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

面会交流の取り決めをしない理由については、「相手と関わり合いたくないから」(32.2%) が最も多く、「相手が面会交流を希望しないから」(15.3%)、「取り決めをしなくても交流できるから」(8.8%) がこれに続いた。面会交流を行わない理由と同様、本設問の回答も比較的ばらつきが大きいと言える。

(5) 子どもの状況について

① 子どものことで困っていること

質問 51 現在子どもさんのことで困っていること悩んでいることは何ですか。

[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：子どもに関する困りごと・悩みごと（％）

	平成30年度			平成25年度		
	母子世帯計(n=563)			母子世帯計(n=916)		
	一般計 (n=494)	震災計 (n=69)		一般計 (n=762)	震災計 (n=154)	
幼児の保育	3.2	3.4	1.4	7.3	7.1	8.4
小学校低学年児童の養育	4.8	4.9	4.3	6.4	7.0	3.9
教育・進学	52.4	51.8	56.5	59.5	60.8	53.2
しつけ	14.9	16.0	7.2	26.4	25.1	33.1
食事や身の回りの世話	6.0	6.3	4.3	8.2	7.6	11.0
非行・交友関係	4.6	5.1	1.4			
健康	9.9	8.5	20.3			
食事・栄養	6.2	6.1	7.2			
障害	5.0	5.1	4.3			
就職	6.9	6.5	10.1	13.9	14.0	13.0
結婚	1.8	1.8	1.4	2.3	2.5	1.3
その他	7.6	8.3	2.9	12.0	12.3	10.4
特に悩みはない	19.0	19.2	17.4			
無回答	2.3	1.6	7.2	8.5	6.8	16.9

子どものことで困っていること・悩んでいることについては、全体としては「教育・進学」（52.4％）が過半数を占め、「特に悩みはない」（19.0％）、「しつけ」（14.9％）がこれに続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、「教育・進学」が過半数を占めていることに変わりはないが、震災世帯では「しつけ」（7.2％）の割合が小さく、「健康」（20.3％）や「就職」（10.1％）の割合が大きくなっている。

前回調査と比べて選択肢が増えているため単純な比較は難しいものの、「教育・進学」や「しつけ」は主要な困りごと・悩みごとで変わりはない。ただ、震災世帯においては、今回調査の方が「しつけ」の割合が小さくなっている。

② 病気のときの子どもや身の回りの世話

質問 52 あなたが病気の時、子どもさんの世話や、あなたの身の回りの世話は主にどなたに頼みますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：病気のときの世話（％）

	平成30年度			平成25年度		
	母子世帯計 (n=563)			母子世帯計 (n=916)		
	一般計 (n=494)	震災計 (n=69)		一般計 (n=762)	震災計 (n=154)	
同居の親族	37.7	38.3	33.3	43.3	45.7	31.8
別居の親族	40.7	40.7	40.6	38.2	36.4	47.4
友人・知人	3.0	2.8	4.3	2.5	2.8	1.3
近所の人	0.4	0.4	0.0	0.1	0.1	0.0
ホームヘルパー等	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
家政婦、ベビーシッター等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
児童施設などのショートステイ	0.2	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0
その他	1.6	1.4	2.9	1.7	2.0	0.6
誰もいない	15.3	15.0	17.4	13.0	12.3	16.2
無回答	1.8	1.8	1.4	1.0	0.7	2.6

病気のときの世話については、全体としてみると「別居の親族」（40.7％）と「同居の親族」（37.7％）が多く、「誰もいない」（15.3％）、「友人・知人」（3.0％）の順となった。一般世帯と震災世帯を比較すると、第 1 位である「別居の親族」の比率はほぼ同じであるが、震災世帯の方が「同居の親族」（33.3％）の割合がやや小さく、代わって「誰もいない」（17.4％）や「友人・知人」（4.3％）の割合がやや大きくなっている。

前回調査と比較すると、「同居の親族」より「別居の親族」の割合がやや大きくなっている。

③ 仕事中的子どもの世話

【質問 53 は、仕事をしている方で、未就学の子どものいる世帯にうかがいます。】

質問 53 あなたが仕事をしている時、子どもさんの世話をする人は主に誰ですか。

[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：仕事中的子どもの世話（％）

	平成30年度			平成25年度		
	母子世帯計 (n=97)			母子世帯計 (n=158)		
	一般計 (n=96)	震災計 (n=1)		一般計 (n=135)	震災計 (n=23)	
あなた自身	1.0	1.0	0.0	0.6	0.7	0.0
同居の家族	11.3	11.5	0.0	15.8	17.8	4.3
実家、親戚	0.0	0.0	0.0	4.4	5.2	0.0
友人・知人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
近所の人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
保育所(無認可、事業所 内保育所含む)	63.9	63.5	100.0	62.0	59.3	78.3
幼稚園	11.3	11.5	0.0	10.1	8.9	17.4
保育ママ・ベビーシッター	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
世話をする人がいない(自 分の家に子どもだけであ る)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特に決まっていない	0.0	0.0	0.0	0.6	0.7	0.0
その他	1.0	1.0	0.0	0.6	0.7	0.0
保育所入所希望だが、入 所できない状況である	1.0	1.0	0.0	0.6	0.7	0.0
無回答	12.4	12.5	0.0	5.1	5.9	0.0

仕事中的子どもの世話については、全体としては「保育所」(63.9%)で圧倒数を占め、他を引き離した形である。一般世帯において「幼稚園」や「同居の家族」の回答も一定数見られたが、本設問の対象となった震災世帯1世帯は「保育所」と回答している。

前回調査と比較しても、全体としての傾向に変わりはない。

④ 学校が終わってからの子どもの過ごし方

【質問 54 は、小学校 1 年生から 3 年生の子どもさんのいる世帯にうかがいます。】

質問 54 子どもさんは、学校が終わってから主にどのように過ごしますか。

[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：学校が終わってからの子どもの過ごし方 (%)

	平成30年度			平成25年度		
	母子世帯計(n=119)			母子世帯計(n=368)		
		一般計 (n=104)	震災計 (n=15)		一般計 (n=303)	震災計 (n=65)
自宅に親といる	23.1	16.3	46.7	14.7	13.2	21.5
自宅に同居の親族と一緒にいる	26.0	23.1	20.0	13.3	12.9	15.4
自宅に一人で又は子どもたちだけにいる	11.5	9.6	13.3	7.3	7.3	7.7
親戚の家	2.9	1.9	6.7	3.5	3.3	4.6
友達の家	0.0	0.0	0.0	3.0	3.3	1.5
近所の公園や空き地	5.8	3.8	13.3	1.6	1.3	3.1
児童館	16.3	14.4	13.3	6.8	7.6	3.1
学童クラブ(学童保育)	41.3	38.5	20.0	12.5	13.2	9.2
塾	6.7	5.8	6.7	2.7	1.7	7.7
その他	8.7	6.7	13.3	3.0	3.6	0.0
無回答	2.9	2.9	0.0	48.4	48.2	49.2

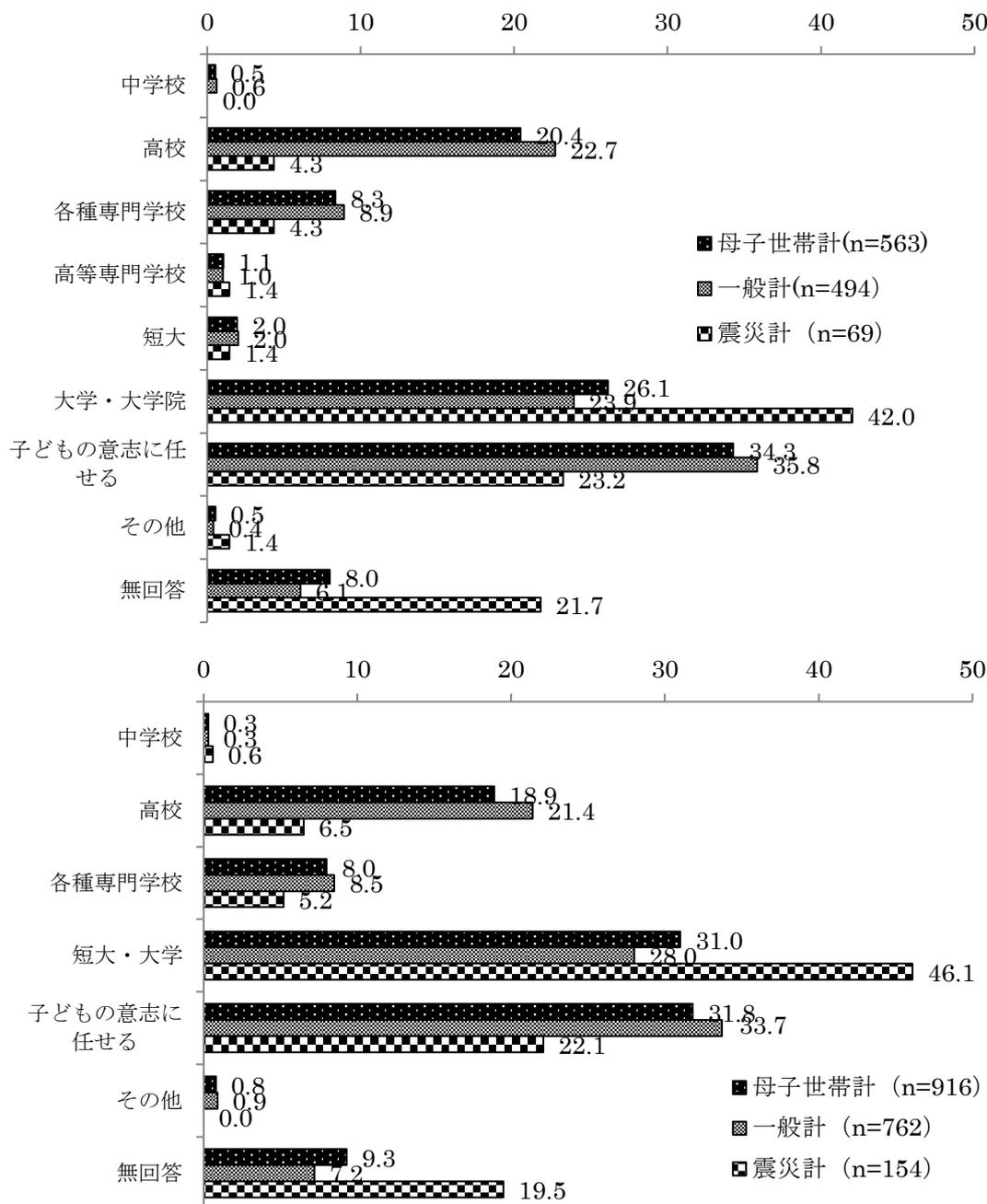
学校が終わってからの子どもの過ごし方については、全体としては「学童クラブ」(41.3%)が最も多く、「自宅に同居の親族と一緒にいる」(26.0%)、「自宅に親といる」(23.1%)の順となった。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯では「自宅に親といる」(46.7%)が一般世帯を大きく上回っており、逆に「学童クラブ」(20.0%)は一般世帯を大きく下回っている。震災世帯では「近所の公園や空き地」(13.3%)が比較的多いのも特徴的である。

前回調査では「無回答」(48.4%)が多かったために、他の項目の比率が小さく出ているものの、「学童クラブ」や「自宅に親といる」、「自宅に同居の親族と一緒にいる」が学校が終わってからの子どもの主な過ごし方となっているのは、今回調査でも変わりはない。

⑤ 子どもの進学に関する考え

質問 55 子どもさんの進学はどこまでを考えていますか。【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

図：子どもの進学に関する考え（%）【上：平成 30 年度、下：平成 25 年度】



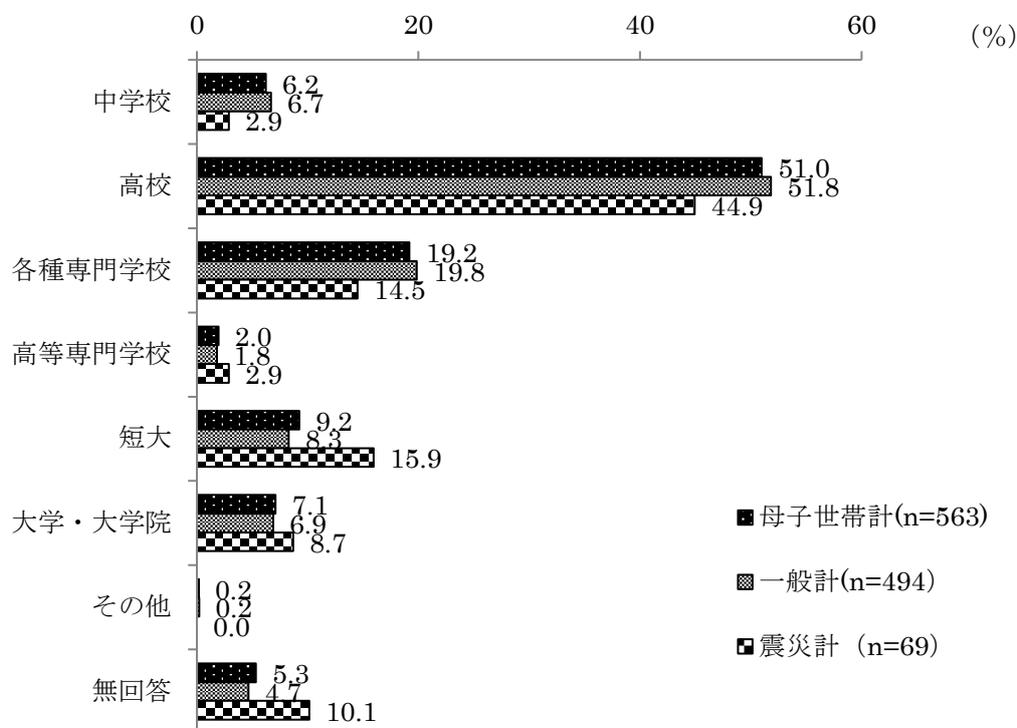
子どもの進学に関する考えについては、全体としては「子どもの意志に任せる」(34.3%)と最も多く、「大学・大学院」(26.1%)、「高校」(20.4%)がこれに続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯は「大学・大学院」(42.0%)が4割を超え、「子どもの意志に任せる」(23.2%)の割合は一般世帯を下回っている。「高校」(4.3%)の割合がわずかにとどまっていることも特徴的と言える。

前回調査に比べて選択肢が増えていることから単純な比較は難しいものの、全体としての傾向は概ね変わらない。

⑥ 最終学歴

質問 56 あなたの最終学歴は何ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：最終学歴 (%) 【上：平成 30 年度、下：平成 25 年度】



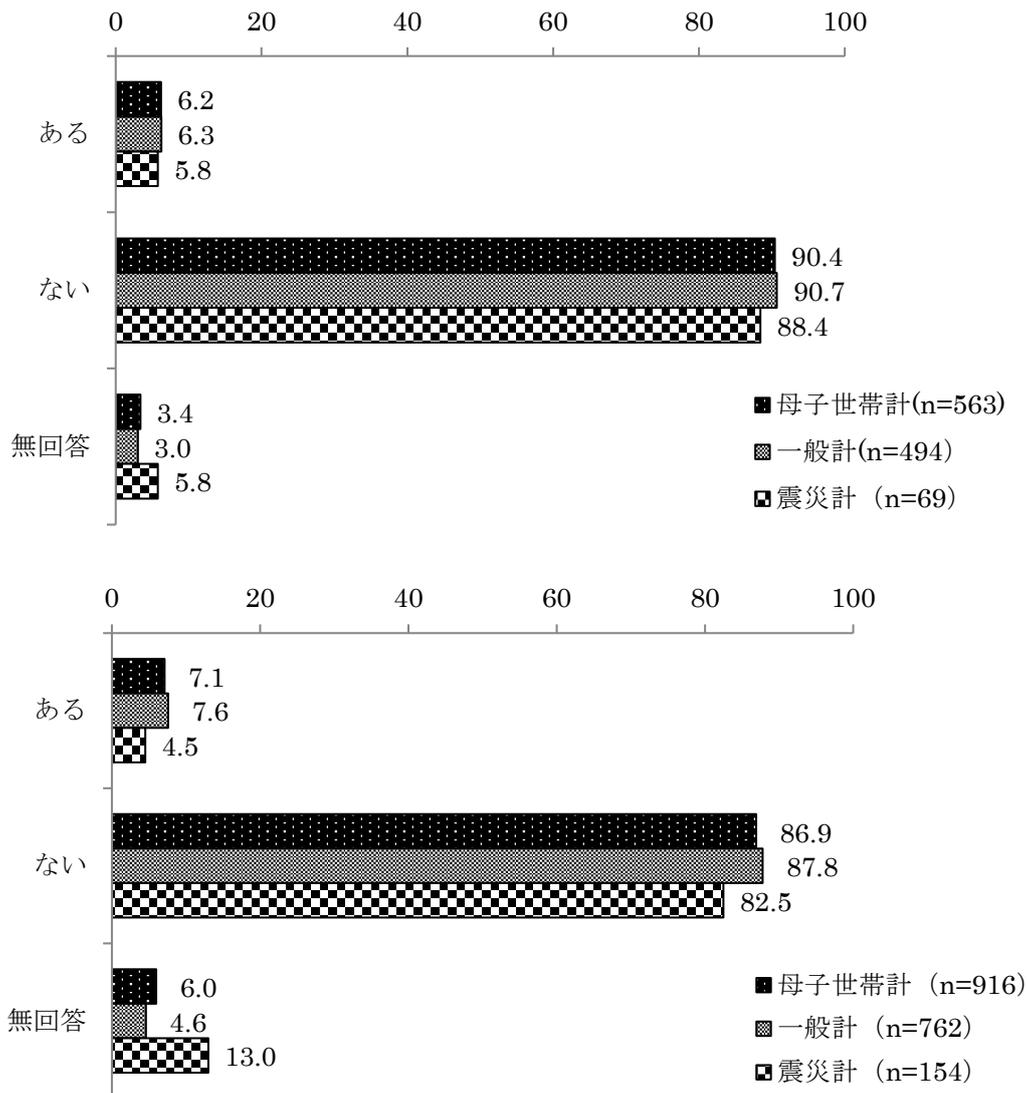
最終学歴については、全体としてみると「高校」(51.0%)が過半数を占め、「各種専門学校」(19.2%)、「短大」(9.2%)の順となった。一般世帯と震災世帯を比較すると、「高校」が第1位であることに変わりはないが、震災世帯の方が「高校」(44.9%)の割合がやや小さく、「短大」(15.9%)の割合が一般世帯と比べて大きくなっている。

(6) 福祉制度の利用状況

① 母子・父子福祉センターの利用

質問 57 母子・父子福祉センター（母子家庭等就業・自立支援センター）を利用したことがありますか。
 [該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：母子・父子福祉センターの利用状況（％）
 【上：平成 30 年度、下：平成 25 年度】



母子・父子福祉センターの利用状況については、一般世帯・震災世帯ともに「ない」が約 9 割と圧倒数を占め、「ある」は 1 割未満にとどまった。

前回調査と比較しても、この傾向に変わりはない。

② 利用した支援内容

【質問 58 は、質問 57 で「1. ある」とお答えの方にかがいます。】

質問 58 今まで利用されたことがある母子・父子福祉センターの支援内容は何ですか。

[該当する番号すべてに○をつけてください。]

表：利用した支援内容（％）

		就業相談	就職支援セミナー	就業情報提供	就業支援講習会	生活一般相談	弁護士の法律相談	その他	無回答
平成30年度	母子世帯計(n=35)	22.9	25.7	11.4	17.1	34.3	5.7	8.6	0.0
	一般計(n=31)	22.6	29.0	12.9	19.4	29.0	6.5	9.7	0.0
	震災計(n=4)	25.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0
平成25年度	母子世帯計(n=65)	23.1	43.1	15.4		21.5	6.2	12.3	0.0
	一般計(n=58)	24.1	39.7	17.2		22.4	6.9	13.8	0.0
	震災計(n=7)	14.3	71.4	0.0		14.3	0.0	0.0	0.0

今までに利用したことがある母子・父子福祉センターの支援内容については、全体としては「生活一般相談」（34.3％）が最も多く、「就職支援セミナー（就職準備や離転職に関するもの）」（25.7％）、「終業相談」（22.9％）がこれに続いた。特に震災世帯4世帯中3世帯が「生活一般相談」を利用したことがあり、全体としての割合を引き上げた形である。

前回調査と比較すると、一般世帯・震災世帯ともに「就職支援セミナー」を利用する割合は小さくなっており、「生活一般相談」を利用する割合は大きくなっている。

③ 利用しない理由

【質問 59 は、質問 57 で「2. ない」とお答えの方にかがいます。】

質問 59 利用しなかった理由は何ですか。[該当する番号1つに○をつけてください。]

表：利用しない理由（％）

		知らなかったから	知っていたが近くなかったから	知っていたが時間がなかったから	知っていたが必要ななかったから	その他	無回答
平成30年度	母子世帯計(n=509)	47.5	5.9	12.6	30.8	2.6	0.6
	一般計(n=448)	48.0	6.0	12.7	30.1	2.5	0.7
	震災計(n=61)	44.3	4.9	11.5	36.1	3.3	0.0
平成25年度	母子世帯計(n=796)	49.7	6.8	11.1	27.9	3.6	0.9
	一般計(n=669)	52.6	7.3	11.2	25.0	3.4	0.4
	震災計(n=127)	34.6	3.9	10.2	43.3	4.7	3.1

母子・父子福祉センターを利用しなかった理由としては、全体としてみると「知らなかった」（47.5％）が半数近くを占め、「知っていたが必要ななかった」（30.8％）が続いた。一般世帯より震災世帯の方が「知っていたが必要ななかった」（36.1％）の割合がやや大きい。

前回調査と比較しても、これらの傾向は変わらない。

④ 利用した相談機関と利用しなかった理由

質問 60 あなたは下記の相談機関を利用したことがありますか。また利用していない相談機関については、利用しなかった理由をお知らせ下さい。

[各相談機関についてそれぞれ該当する番号 1 つに ○ をつけてください。]

表：これまで利用した相談機関と利用しなかった理由（%）【平成 30 年度】

		利用したことがある	利用したことはない	無回答	利用しない理由					
					知らなかったから	知っていたが近くに なかったから	知っていたが時間が なかったから	知っていたが必要が なかったから	その他	無回答
a) 県保健福祉事務所	母子世帯計(n=563)	8.7	84.0	7.3	49.5	2.1	6.1	36.4	5.7	0.2
	一般計(n=494)	8.7	84.2	7.1	52.2	2.2	6.3	33.9	5.3	0.2
	震災計(n=69)	8.7	82.6	8.7	29.8	1.8	5.3	54.4	8.8	0.0
b) 児童相談所	母子世帯計(n=563)	10.5	82.6	6.9	28.0	4.1	5.8	56.8	4.9	0.4
	一般計(n=494)	10.3	83.0	6.7	29.5	4.6	6.3	54.1	4.9	0.5
	震災計(n=69)	11.6	79.7	8.7	16.4	0.0	1.8	76.4	5.5	0.0
c) 社会福祉協議会	母子世帯計(n=563)	7.8	84.0	8.2	39.3	0.8	5.7	48.4	5.3	0.4
	一般計(n=494)	8.5	83.8	7.7	41.1	1.0	6.3	46.4	4.8	0.5
	震災計(n=69)	2.9	85.5	11.6	27.1	0.0	1.7	62.7	8.5	0.0
d) 配偶者暴力相談 支援センター	母子世帯計(n=563)	2.3	88.8	8.9	41.2	1.8	3.8	47.2	5.4	0.6
	一般計(n=494)	2.6	89.1	8.3	42.7	2.0	4.1	45.2	5.2	0.7
	震災計(n=69)	0.0	87.0	13.0	30.0	0.0	1.7	61.7	6.7	0.0
e) 婦人相談所	母子世帯計(n=563)	1.4	90.1	8.5	51.5	2.2	4.5	35.9	5.5	0.4
	一般計(n=494)	1.6	90.3	8.1	53.1	2.5	4.9	33.6	5.4	0.4
	震災計(n=69)	0.0	88.4	11.6	39.3	0.0	1.6	52.5	6.6	0.0
f) 母子生活支援施設	母子世帯計(n=563)	3.2	88.5	8.3	45.0	4.4	7.2	36.7	5.8	0.8
	一般計(n=494)	3.6	88.5	7.9	46.9	5.0	7.8	33.9	5.5	0.9
	震災計(n=69)	0.0	88.4	11.6	31.1	0.0	3.3	57.4	8.2	0.0

各相談機関の利用経験は、いずれの相談機関も「利用したことはない」が8割超を占め、利用経験は少ない結果となった。「利用したことがある」施設については、b) 児童相談所が10.5%と最も多く、他の相談機関の利用経験は1割未満にとどまった。

利用しなかった理由としては、a) 県保健福祉事務所、e) 婦人相談所、f) 母子生活支援施設は「知らなかったから」が4~5割超で最も多く、b) 児童相談所、c) 社会福祉協議会、d) 配偶者暴力相談センターは「知っていたが必要がなかったから」が4~5割超を占め最も多い結果となった。一般世帯と震災世帯を比較すると、いずれの施設についても震災世帯の方が「知っていたが必要がなかった」という理由の割合が大きい。

⑤ 利用したい相談機関と利用しない理由

質問 61 今後（今後も）あなたは下記の相談機関を利用したいと思いますか。また利用しないと回答された相談機関については、利用しない理由をお知らせ下さい。

[各相談機関についてそれぞれ該当する番号 1 つに ○ をつけてください。]

表：今後利用したい相談機関と利用しない理由（%）【平成 30 年度】

		利用したい	利用しない	無回答	利用しない理由				
					利用したいが近くにないから	利用したいが時間が	必要がないから	わからない	無回答
a) 県母子・父子福祉センター	母子世帯計(n=563)	14.9	73.7	11.4	3.1	6.5	50.0	39.1	1.2
	一般計(n=494)	15.6	73.9	10.5	3.6	7.1	47.9	40.3	1.1
	震災計(n=69)	10.1	72.5	17.4	0.0	2.0	65.3	30.6	2.0
b) 県保健福祉事務所	母子世帯計(n=563)	13.7	75.7	10.7	1.8	5.9	58.1	32.5	1.6
	一般計(n=494)	13.6	76.3	10.1	2.1	6.7	56.7	32.9	1.6
	震災計(n=69)	14.5	71.0	14.5	0.0	0.0	68.6	29.4	2.0
c) 児童相談所	母子世帯計(n=563)	12.3	77.6	10.1	1.0	6.2	54.5	36.4	1.9
	一般計(n=494)	12.3	78.1	9.5	1.1	7.0	52.8	37.5	1.6
	震災計(n=69)	11.6	73.9	14.5	0.0	0.0	67.3	28.6	4.1
d) 社会福祉協議会	母子世帯計(n=563)	14.2	74.6	11.2	1.3	4.2	68.6	24.6	1.3
	一般計(n=494)	14.4	75.1	10.5	1.4	4.8	66.7	25.8	1.2
	震災計(n=69)	13.0	71.0	15.9	0.0	0.0	82.1	16.1	1.8
e) 配偶者暴力相談支援センター	母子世帯計(n=563)	4.8	83.7	11.5	2.3	6.2	54.4	35.8	1.4
	一般計(n=494)	5.1	84.0	10.9	2.6	7.0	52.7	36.4	1.3
	震災計(n=69)	2.9	81.2	15.9	0.0	0.0	67.3	30.8	1.9
f) 婦人相談所	母子世帯計(n=563)	10.5	78.0	11.5	3.0	6.2	53.0	37.1	0.7
	一般計(n=494)	10.7	78.3	10.9	3.4	7.1	51.3	37.7	0.6
	震災計(n=69)	8.7	75.4	15.9	0.0	0.0	64.7	33.3	2.0
g) 母子生活支援施設	母子世帯計(n=563)	17.1	71.8	11.2	3.6	6.4	38.9	30.7	20.6
	一般計(n=494)	18.0	71.5	10.5	4.0	7.3	37.4	30.6	20.9
	震災計(n=69)	10.1	73.9	15.9	0.0	0.0	49.3	31.9	18.8

各相談機関の今後の利用については、全体として「利用しない」が 7～8 割を占め、「利用したい」を大きく上回った。「利用したい」施設については、g) 母子生活支援施設が 17.1%と最も多く、次いで a) 県母子・父子福祉センターが 14.9%、d) 社会福祉協議会が 14.2%とこれに続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯で「利用したい」が一般世帯の割合を上回ったのは b) 県保健福祉事務所のみであった。

今後利用しない理由については、各相談機関とも「必要がないから」が最も多く、「わからない」と合わせて 6 割以上を占めている。

⑥ 利用した福祉制度

質問 62 あなたが利用した（利用している）福祉制度は何ですか。

[該当する番号 5 つ以内（主なもの）に○をつけてください。]

表：利用している福祉制度（％）

	平成30年度			平成25年度		
	母子世帯計(n=563)			母子世帯計(n=916)		
		一般計 (n=494)	震災計 (n=69)		一般計 (n=762)	震災計 (n=154)
児童扶養手当	77.8	84.6	29.0	76.6	86.6	27.3
母子父子寡婦福祉資金貸付金	3.2	3.4	1.4	2.3	2.4	1.9
生活保護	1.4	1.6	0.0	2.0	2.4	0.0
母子・父子家庭等医療費助成	78.0	79.8	65.2	75.7	80.2	53.2
各種奨学金	13.1	9.7	37.7	16.4	10.8	44.2
生活福祉資金	0.7	0.8	0.0	1.2	1.3	0.6
JR通勤定期の割引	2.5	2.6	1.4	1.7	2.1	0.0
就職相談・斡旋・職業訓練等	3.2	2.8	5.8	3.3	3.7	1.3
自立支援教育訓練給付金事業	1.2	1.0	2.9	1.1	1.0	1.3
高等職業訓練促進給付金事業	0.7	0.8	0.0	0.9	1.0	0.0
高等職業訓練促進資金貸付事業	0.0	0.0	0.0			
母子・父子自立支援プログラム策定事業	0.5	0.6	0.0	0.4	0.5	0.0
家庭生活支援員の派遣	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	2.0	1.8	2.9	0.8	0.7	1.3
利用したことがない	5.5	5.3	7.2	6.0	4.6	13.0
無回答	8.9	9.1	7.2	2.4	1.7	5.8

利用した（利用している）福祉制度については、全体としてみると「母子・父子家庭等医療助成」（78.0％）と「児童扶養手当」（77.8％）が各 8 割近くに上っており、他を引き離している。ただ、一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯は特に「児童扶養手当」（29.0％）の割合が小さく、「各種奨学金」（37.7％）の割合が一般世帯を大きく上回っている。

前回調査と比較しても、これらの傾向に変わりはない。

⑦ 福祉制度を知ったきっかけ

【質問 63 は、質問 62 の福祉制度を 1 つでも利用した（利用している）方にかかっています。】

質問 63 どのようにして福祉制度を知りましたか。[該当する番号すべてに○をつけてください。]

表：福祉制度を知ったきっかけ（％）

	平成30年度			平成25年度		
	母子世帯計(n=563)			母子世帯計(n=916)		
		一般計 (n=494)	震災計 (n=69)		一般計 (n=762)	震災計 (n=154)
国の広報誌	1.6	1.3	3.8	1.5	1.2	3.2
県の広報誌	5.4	4.5	13.2	7.2	5.5	15.6
市町村の広報誌	23.9	23.6	26.4	30.9	31.2	29.2
保健福祉事務所職員	8.2	8.0	9.4	3.1	3.3	1.9
市町村職員	48.6	49.4	41.5	42.4	43.6	36.4
民生委員・児童委員	4.2	4.7	0.0	4.7	5.1	2.6
母子父子寡婦福祉団体・ ひとり親家庭支援団体	2.0	2.0	1.9	1.3	0.9	3.2
友人・知人	18.5	19.6	9.4	20.6	23.1	8.4
各種パンフレット・ ポスター	4.0	4.2	1.9	3.7	3.3	5.8
新聞・テレビ	1.0	0.9	1.9	2.8	1.4	9.7
インターネット(ホーム ページ)	11.8	12.2	7.5			
その他	7.4	5.1	26.4	9.2	7.7	16.2
無回答	4.4	4.2	5.7	11.9	9.8	22.1

福祉制度を知ったきっかけについては、全体としてみると「市町村職員」（48.6％）が最も多く、「市町村の広報誌」（23.9％）、「友人・知人」（18.5％）の順となっている。一般世帯と震災世帯を比較すると、「市町村職員」が第1位であることに変わりはないが、震災世帯の方が「市町村職員」（41.5％）や「友人・知人」（9.4％）の割合が小さく、「その他」（26.4％）や「県の広報誌」（13.2％）の割合が大きい。前回調査と比較しても、これらの傾向に変わりはない。

⑧ 希望する福祉制度

質問 64 あなたが希望する福祉制度は何ですか。[該当する番号 3 つ以内に○をつけてください。]

表：希望する福祉制度（％）

	平成30年度			平成25年度		
	母子世帯計(n=563)			母子世帯計(n=916)		
	一般計 (n=494)	震災計 (n=69)		一般計 (n=762)	震災計 (n=154)	
公的年金の増額	26.3	23.1	49.3	28.2	24.1	48.1
児童扶養手当の増額	55.6	62.1	8.7	51.4	59.1	13.6
生活保護費の増額	2.1	2.4	0.0	2.2	2.6	0.0
母子父子寡婦福祉資金 貸付金制度の充実	9.8	11.1	0.0	7.8	8.7	3.2
以外の貸付金制度の 充実	3.6	3.6	2.9			
母子・父子家庭等医療費 助成制度の充実	29.1	28.3	34.8	28.7	29.5	24.7
減税	33.6	35.2	21.7	35.3	33.7	42.9
公営住宅の優先入居	12.8	14.2	2.9	18.6	19.4	14.3
就職相談・斡旋、職業 訓練等	6.6	6.1	10.1	10.4	9.6	14.3
優先雇用	8.5	8.5	8.7	13.8	13.1	16.9
技能・資格取得のための 援助の充実	13.7	13.0	18.8	19.8	19.8	19.5
保育制度・留守家庭児童 に対する事業の充実	12.1	12.3	10.1	17.0	16.7	18.8
学習支援	19.0	19.8	13.0			
その他	5.3	5.1	7.2	2.9	3.0	2.6
希望する制度はない	4.1	3.0	11.6	3.4	2.9	5.8
無回答	3.7	3.2	7.2	2.0	1.6	3.9

希望する福祉制度については、全体としてみると「児童扶養手当の増額」(55.6%)が最も多く、「減税」(33.6%)、「母子・父子家庭等医療費助成制度の充実」(29.1%)がこれに続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯では「児童扶養手当の増額」(8.7%)が一般世帯を大きく下回り、「公的年金の増額」(49.3%)や「母子・父子家庭等医療費助成制度の充実」(34.8%)の割合が大きくなっている。

前回調査と比較しても、全体としての傾向に大きな変化はないものの、今回調査では震災世帯において「減税」の割合が小さくなっており、「母子・父子家庭等医療費助成制度の充実」の割合が大きくなっている。

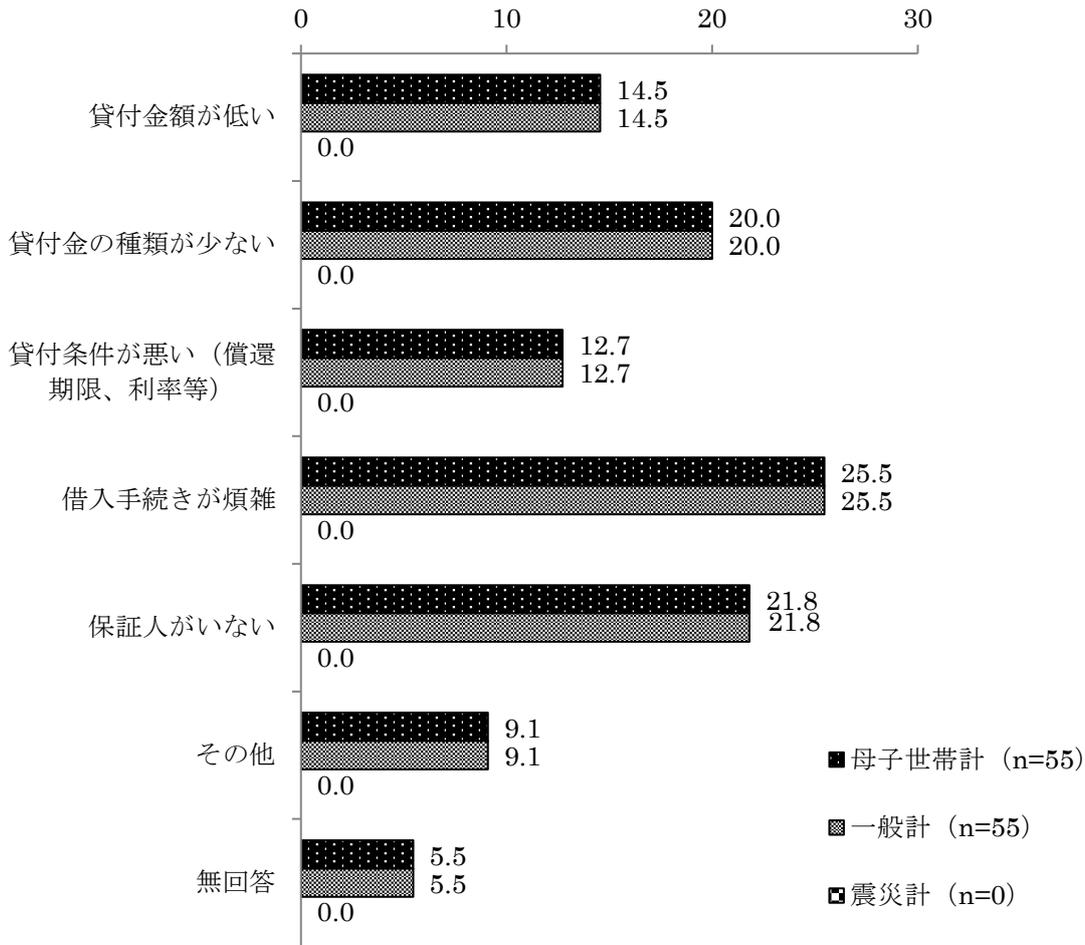
⑨ 母子父子寡婦福祉資金貸付制度の充実を希望する理由

【質問 65 は、質問 64 の「4. 母子父子寡婦福祉資金貸付金制度の充実」とお答えの方にかがいます。】

質問 65 母子父子寡婦福祉資金貸付金制度の充実を希望する理由は何ですか。

[該当する番号 1つに○をつけてください。]

図：母子父子寡婦福祉資金貸付制度の充実を希望する理由（％）
【平成 30 年度】



母子父子寡婦福祉資金貸付制度の充実を希望する理由については、「借入手続きが煩雑」（25.5％）が最も多く、「保証人がいない」（21.8％）、「貸付金の種類が少ない」（20.0％）がこれに続いた。本設問で対象となる震災世帯はいなかった。

(7) 困りごとの状況

① 現在困っていること

質問 66 現在あなたが困っていること悩んでいることは何ですか。

[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：困っていること (%)

		生活費	仕事	住居	家事	健康	親族の健康・介護	相談相手	結婚	子どもの世話や教育	その他	特になし	無回答
平成30年度	母子世帯計(n=563)	59.7	16.0	11.4	3.4	16.3	9.2	3.2	3.0	22.9	7.1	9.6	4.4
	一般計(n=494)	66.8	16.2	12.6	3.0	14.2	8.1	2.0	3.0	22.7	7.1	8.9	3.0
	震災計(n=69)	8.7	14.5	2.9	5.8	31.9	17.4	11.6	2.9	24.6	7.2	14.5	14.5
平成25年度	母子世帯計(n=916)	56.1	24.1	19.4	2.9	14.5		10.2	3.3	28.5	8.0		3.1
	一般計(n=762)	64.4	25.1	19.4	2.9	13.5		5.8	3.9	26.2	8.1		2.1
	震災計(n=154)	14.9	19.5	19.5	3.2	19.5		31.8	0.0	39.6	7.1		7.8

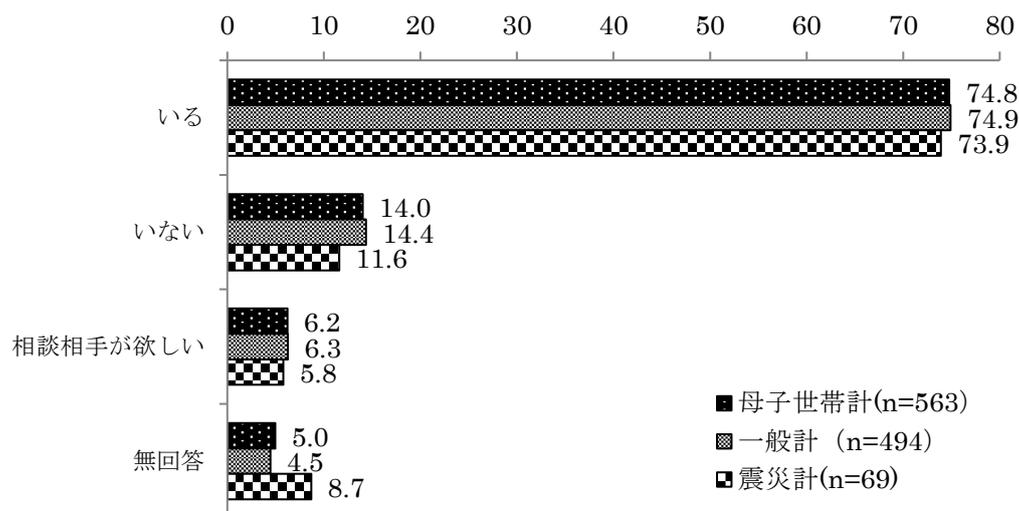
現在の困りごとについては、全体としてみると「生活費」(59.7%)が最も多く、次いで「子どもの世話や教育」(22.9%)、「健康」(16.3%)の順となった。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯においては「生活費」(8.7%)が一般世帯を大きく下回っており、「健康」(31.9%)や「親族の健康・介護」(17.4%)の割合は一般世帯より大きくなっている。

前回調査と比較しても、全体としての傾向に大きな変化はないものの、今回調査の震災世帯では「子どもの世話や教育」や「相談相手」の割合が小さくなっており、「健康」の割合が大きくなっている。

② 相談相手の有無

質問 67 あなたには相談相手がありますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：相談相手の有無 (%)【平成30年度】



相談相手の有無については、一般世帯・震災世帯ともに「いる」が7割超を占め、「いない」や「相談相手が欲しい」を大きく上回っている。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「いない」の割合が幾分小さい。

③ 相談先

【質問 68 は、質問 67 で「1. いる」とお答えの方にかがいます。】

質問 68 心配ごと等の相談は誰（どこ）にしていますか。[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：相談先（％）

	平成30年度			平成25年度		
	母子世帯計(n=685)			母子世帯計(n=916)		
	一般計 (n=600)	震災計 (n=85)		一般計 (n=762)	震災計 (n=154)	
民生委員・児童委員	1.0	1.1	0.0	0.4	0.6	0.0
ひとり親家庭支援員	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
県母子・父子福祉センター	0.2	0.3	0.0	0.3	0.3	0.6
母子父子寡婦福祉団体・ ひとり親家庭支援団体	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
県保健福祉事務所	0.7	0.8	0.0	0.2	0.1	0.6
児童相談所	1.0	1.1	0.0	0.7	0.4	1.9
市町村	2.1	2.4	0.0	2.6	2.9	2.6
家族・親族	79.1	79.2	78.4	62.7	69.1	66.9
友人・知人	75.1	74.1	82.4	61.8	68.3	64.9
NPO法人	0.2	0.3	0.0			
任意団体	0.7	0.8	0.0			
その他	2.6	2.2	5.9	3.9	3.7	7.1
相談相手はいない				13.6	16.3	9.1
無回答	0.0	0.0	0.0	1.3	1.6	0.6

相談先については、一般世帯・震災世帯ともに「家族・親族」、「友人・知人」が8割前後で圧倒数を占めている。一般世帯に比べ、震災世帯は「友人・知人」（82.4％）の割合が大きくなっている。

前回調査と比較しても、全体としての傾向に変わりはない。

④ 問題解決のための支援策

質問 69 母子世帯の方のよりよい就職や仕事の問題解決のために、どのような支援策が必要だと思いますか。[該当する番号3つ以内(主なもの)に○をつけてください。]

表：問題解決のための支援策（％）

	平成30年度			平成25年度		
	母子世帯計(n=563)			母子世帯計(n=916)		
	一般計 (n=494)	震災計 (n=69)		一般計 (n=762)	震災計 (n=154)	
技能講習、職業訓練などの機会が増えること	23.1	21.7	33.3	26.6	25.6	31.8
技能訓練受講などに経済的支援が受けられること	37.8	38.7	31.9	41.3	42.7	34.4
仕事を探したり、受講、通学時などに一時的に子どもを預かってもらえること	21.1	20.0	29.0	22.2	22.2	22.1
職業や生活に関する相談が一ヶ所で受けられること	25.6	25.1	29.0	29.4	29.0	31.2
就職のための支援策などの情報が定期的に得られること	16.9	16.6	18.8	19.1	18.9	20.1
自分で事業を起こす場合に相談や援助を得られること	8.7	8.9	7.2	7.5	7.7	6.5
保育所に待たずに入所できること	21.0	20.0	27.5	20.7	20.9	20.1
延長保育・休日保育が充実すること	29.7	30.2	26.1	28.5	28.5	28.6
放課後健全育成事業(児童クラブや留守家庭児童会)が充実すること	24.3	24.9	20.3	26.9	26.0	31.2
その他	5.2	5.7	1.4	4.8	4.6	5.8
無回答	9.6	9.5	10.1	5.3	5.0	7.1

問題解決のための支援策については、全体としては「技能訓練受講など経済的支援が受けられること」(37.8%)が最も多く、「延長保育・休日保育が充実すること」(29.7%)、「職業や生活に関する相談が一ヶ所で受けられること」(25.6%)がこれに続いた。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「技能講習、職業訓練などの機会が増えること」(33.3%)や「仕事を探したり、受講、通学時などに一時的に子どもを預かってもらえること」(29.0%)の割合が大きくなっている。

前回調査と比較しても、全体的な傾向に大きな変化は見られない。